

浜松 2011 経済指標

HAMAMATSU ECONOMIC INDICATORS

2011年 浜松経済指標

		調査基準	資料出所	2010年	2011年	前年比増減率	掲載ページ
人口	人口	12月 1 日	浜松市役所総務部文書行政課	800,702 人	798,972 人	0.22 %	
生産	二・四輪車生産台数	年間合計	各データより算出	1,275,782 台	1,126,002 台	11.74 %	4
	二・四輪車生産額	年間合計	"	1,151,918,109 千円	1,028,695,949 千円	10.70 %	4
	楽器生産額	年間合計	"	54,217,454 千円	50,570,116 千円	1 6.73 %	6
	織物生産数量	年間合計	"	21,770,019 m ²	22,322,523 m ²	2.54 %	7
	織物染色生産量	年間合計	静岡県織物染色協同組合	68,579 千m ²	71,005 千m ²	3.54 %	9
金融	民間金融機関預金	月平均	遠州地域2信用金庫の合算	1,638,788,559 千円	1,696,956,205 千円	3.55 %	9
	民間金融機関貸出	月平均	"	985,955,898 千円	1,003,511,093 千円	1.78 %	9
	日本政策金融公庫 貸付残高	月平均	日本政策金融公庫浜松支店	45,657,612 千円	44,298,593 千円	2.98 %	10
	商工組合中央金庫 預金残高	月平均	商工組合中央金庫浜松支店	50,041 百万円	54,462 百万円	8.83 %	10
	商工組合中央金庫 貸出残高	月平均	"	124,115 百万円	122,668 百万円	1.17 %	10
投資	新築住宅着工戸数	年合計	静岡県住まいづくり課	5,841 件	5,914 件	1.25 %	13
	公共工事請負金額（静岡県内）	年合計	東日本建設業保証（株）	357,559 百万円	314,876 百万円	11.94 %	
倒産	倒産件数 合計（県西部）	年合計	帝国データバンク（株）	69 件	84 件	21.74 %	13
	負債額 合計（県西部）	年合計	"	18,993 百万円	53,354 百万円	180.91 %	13
景気	早期景気観測 東海地区 業況DI	12月	日本商工会議所	29.0	26.9	2.1	
	全国 業況DI	12月	"	38.1	34.9	3.2	
貿易	清水港經由輸出取扱（県西部）	年合計	清水港利用促進協会	1,922,062 K T	1,747,260 K T	9.09 %	14
	御前崎港經由輸出取扱	年合計	静岡県港湾企画室	1,510,372 トン	1,595,180 トン	5.62 %	14
雇用	有効求人倍率	月平均	厚生労働省	0.44 倍	0.61 倍	0.17 倍	13
	完全失業率（全国）	月平均	総務省	5.07 %	4.55 %	0.52 %	13
物価	消費者物価指数（県西部総合）	2010年	静岡県企画広報部	100.0	99.4	0.60	8
生活	電力消費 2	年合計	中部電力（株）浜松営業所	5,742,119 MWh	5,437,043 MWh	5.31 %	10
	ガス供給	年合計	中部ガス（株）浜松支店	93,457,321	92,544,103	0.98 %	10
	水道供給	年合計	浜松市上下水道部	82,820,209	81,438,836	1.67 %	12
通信	地上契約数	年合計	NHK浜松支局	144,701 件	143,008 件	1.17 %	12
	衛星契約数	年合計	"	111,014 件	118,045 件	6.33 %	12
倉庫	入庫	年合計	遠州地域7倉庫会社の合算	325,627 t	377,091 t		12
	出庫	年合計	"	333,254 t	375,782 t		12
運輸	西鹿島線運輸キロ数 合計	年合計	遠州鉄道（株）	2,396,967 km	2,409,265 km	0.51 %	11
	乗合バス運輸キロ数 合計	年合計	遠州鉄道（株）	17,299,101 km	16,904,504 km	2.28 %	11
	貸切バス運輸キロ数 合計	年合計	遠州鉄道（株）	4,093,433 km	3,527,266 km	13.83 %	11
	貸切バス走行キロ数 合計	年合計	浜松観光バス（株）	4,657,139 km	4,414,234 km	5.22 %	11
	貨物発送 合計	年合計	日本貨物鉄道（株）	245,673 t	245,153 t	0.21 %	11
	浜松 I C 利用 合計	年合計	中日本高速道路（株）	10,001,771 台	9,881,768 台	1.20 %	11
	浜松西 I C 利用 合計	年合計	"	9,057,547 台	8,815,125 台	2.68 %	11

1 2011年よりピアノ生産の統計方法変更があり、これまで生産台数に含まれていたKD生産分を除外しておりますので前年比増減率は参考値としてご覧ください。

2 定額電灯・従量電灯ABC・低圧電力・特定規模需要の合計

浜松経済指標における遠州地域の定義について
静岡県域には、古代以来、伊豆国・駿河国・遠江国が地方行政区分として区分され、遠江国は俗に遠州とも呼ばれていました。遠江国は歴史上、県大井川以西から浜松地域までを範囲とする地域とされておりますが、本統計では掛川市・御前崎市、浜松市水窪町、湖西市のトライアングルエリアからなる県西部地域を遠州地域として定義しております。具体的には浜松市、湖西市、磐田市、袋井市、掛川市、菊川市、御前崎市、周智郡森町が含まれます。

2011年 遠州特産工業(二輪・四輪、楽器、織物)生産統計

全 体 生産額合計(織物を除く)1兆792億6,606万5千円

【概要】

本年度は、東日本大震災、欧州の金融不安、そしてタイの洪水など日本経済にとって厳しい局面が次々と現れた年でした。月例経済報告によると、2011年の国内経済は「持ち直しの動きが見られる」状況でスタートし、3月には「持ち直し」が生産、輸出、設備投資、雇用など広い分野で見られる状況に至っています。しかし、その最中の大震災で、生産、輸出などが減少し、経済全体が「弱い動き」へと変わりました。ただ、それも比較的短期間で回復傾向へと戻り、6月には厳しい状況の中でも「上向きの動き」が見られるという評価になっています。この回復傾向は夏から秋にかけても継続し、9月には生産、輸出、個人消費なども「持ち直し」の状況となりました。しかし、世界経済の不安定な状況は続いており、秋以降、「持ち直し」傾向も緩やかとなり、12月には大企業製造の業況判断が低下しました。まだまだ不安定な状態が続いています。

特産工業の生産高は、本年度約1,269億円、比率にして10.5%の減少でした。一昨年的大幅な減少に対して昨年度は増加しましたが、景気回復傾向の中での大震災で、再び減少しています。ただし、年度の前半と後半ではその傾向が異なり、たとえば二輪・四輪車生産高の月別推移(P3参照)では、年度後半には急速な生産高の回復が見られています。

二・四輪車 大震災の影響による大幅な落ち込みも、年度の後半には急速な回復傾向へ 総生産額 1兆286億9,594万9千円 指数 / 89.3

本年度は約1,232億円、前年の10.7%の減少でした。一昨年的大幅な減少に対し昨年は増加しましたが、本年度は再び減少です。ただし、年度の前半と後半ではその傾向が異なり、生産高の月別推移(P3参照)では、年度後半に急速な生産高の回復が見られています。内需・輸出別でもともに減少で、その額は内需が約637億円、輸出(KDを含む)が約596億円と似た値ですが、比率では輸出が13.7%減と内需の8.9%減を上回っています。2008年度に対する比では、内需が88.7%に対して輸出は45.7%ですから、輸出は依然として厳しい状況が続いています。

製品別では小型四輪車が好調です。小型四輪車は内需、KD、輸出のいずれにおいても増加しており、特に内需は1.8倍(約429億円)と大きな伸びを示しました。また、KDは、小型四輪車が全体の60%を占めるため、その好調さ(約20%、48億円の増加)に支えられ、本年度はKD全体でも増加しています。

本指標における二・四輪統計の取り扱いについて

二・四輪製造業では、部品加工から組立て・出荷まで各工場生産され、拠点工場(遠州地域内)の一括生産実績になっております。生産・出荷高(輸出・内需)における、二輪完成車の台数・金額において一部、遠州地域外の数値が含まれておりましたが、平成18年より遠州地域のみ数値となるよう、数値の見直しを行いました。

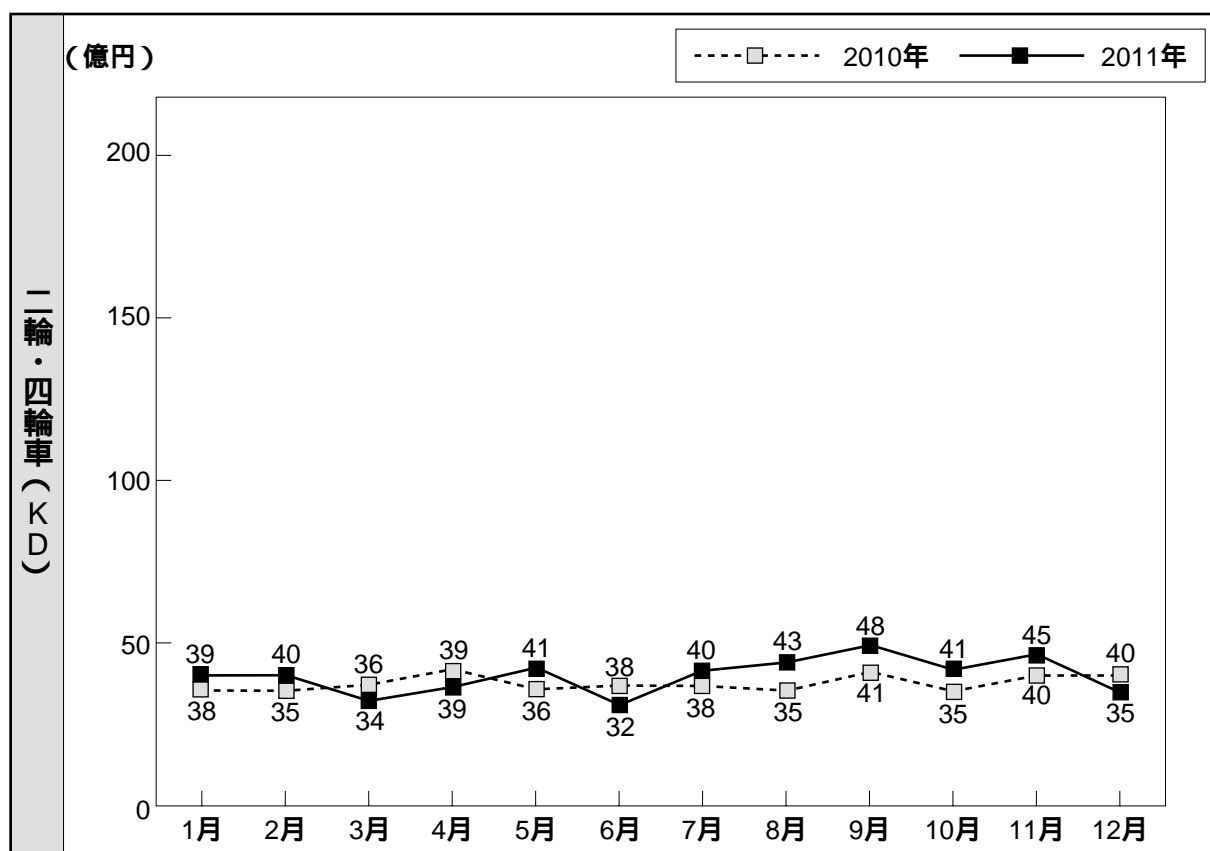
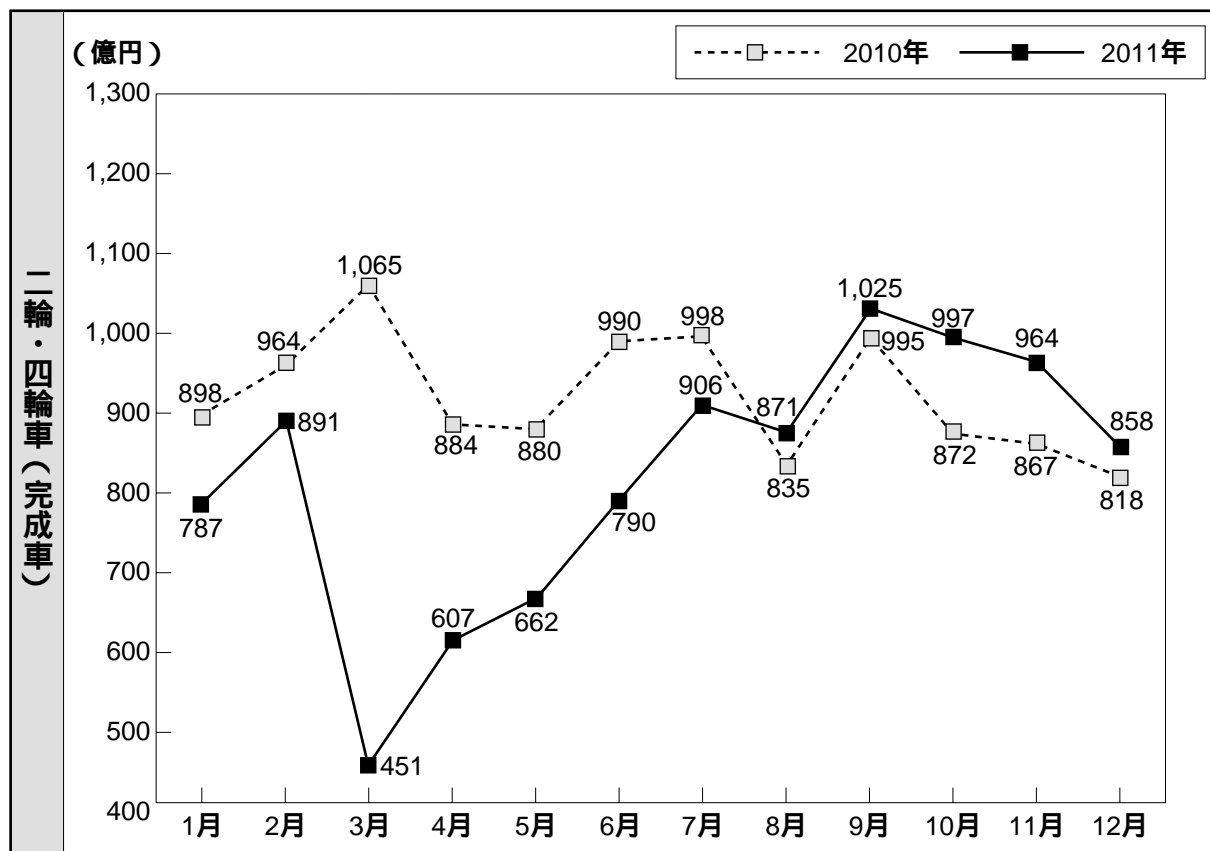
2005年までの数値と異なりますので、ご注意ください。(巻末資料は見直し後の数値にて分析しております)

遠州地区二輪車生産台数全国比 2011年1月～12月

()内は対前年比指数

車 種	全 国	遠州地区	占有率(%)
第1種原動機付自転車 (50cc以下)	104,936台 (119.9)	8,717台 (189.3)	8.3%
第2種原動機付自転車 (51cc～125cc)	64,507台 (80.0)	20,867台 (83.4)	32.3%
軽自動二輪車 (126cc～250cc)	104,436台 (95.9)	31,885台 (90.1)	30.5%
自動二輪車 (251cc以上)	365,108台 (94.3)	114,734台 (86.6)	31.4%
合 計	638,987台 (96.2)	176,203台 (89.2)	27.6%

二・四輪車 月別生産額推移 2011年1月～12月



二・四輪車 生産・出荷高内訳 2011年1月～12月

(事業所数/2社・総従業員数/26,941人)

生産・出荷高

車種	生産高				出荷高			
	数量(台)	指数	金額(千円)	指数	数量(台)	指数	金額(千円)	指数
完成車								
第1種原動機付自転車	8,717	189.25%	932,383	172.13%	83,917	111.69%	9,873,742	109.66%
第2種原動機付自転車	20,867	83.40%	3,965,378	82.32%	35,595	95.88%	6,644,660	94.91%
軽自動二輪車	31,885	90.11%	10,653,828	84.06%	33,803	97.08%	11,257,016	90.98%
自動二輪車	114,734	86.57%	70,739,860	79.15%	118,758	90.51%	73,098,861	83.08%
軽自動四輪車	617,488	83.41%	548,139,512	84.21%	625,904	85.46%	555,008,033	86.06%
小型四輪車	185,585	122.05%	172,508,855	134.32%	185,751	121.85%	172,019,242	133.82%
普通四輪車	146,726	78.92%	173,989,881	79.09%	149,607	81.01%	167,377,602	76.60%
(二輪車計)	176,203	89.20%	86,291,449	80.34%	272,073	97.76%	100,874,279	86.68%
(四輪車計)	949,799	88.09%	894,638,248	89.52%	961,262	89.87%	894,404,877	90.17%
二・四輪車計	(1,126,002)	(88.26%)	(980,929,697)	(88.63%)	(1,233,335)	(91.50%)	(995,279,156)	(89.80%)
KD(ノックダウン)			金額(千円)	指数			金額(千円)	指数
第1種原動機付自転車			169,156	55.21%			164,570	58.44%
第2種原動機付自転車			7,937,611	76.16%			8,001,341	75.83%
軽自動二輪車			9,781,987	106.69%			9,627,009	106.92%
自動二輪車			1,002,954	84.94%			928,632	78.53%
軽自動四輪車			0	-			0	-
小型四輪車			28,874,544	119.94%			28,896,096	118.66%
普通四輪車			0	-			0	-
(二輪車計)			18,891,708	89.62%			18,721,552	89.07%
(四輪車計)			28,874,544	119.94%			28,896,096	118.66%
二・四輪車計			(47,766,252)	(105.79%)			(47,617,648)	(104.95%)
総合計(KD含む)	-	-	1,028,695,949	89.30%	-	-	1,042,896,804	90.40%

生産高内訳(輸出・内需別)

車種	輸出向生産高				内需向生産高			
	数量(台)	指数	金額(千円)	指数	数量(台)	指数	金額(千円)	指数
完成車								
第1種原動機付自転車	7,651	247.53%	755,234	276.93%	1,066	70.36%	177,149	65.86%
第2種原動機付自転車	20,783	83.46%	3,940,651	82.40%	84	70.59%	24,727	70.17%
軽自動二輪車	24,327	95.46%	7,518,773	87.29%	7,558	76.33%	3,135,055	77.19%
自動二輪車	112,047	86.46%	68,971,150	78.94%	2,687	91.46%	1,768,710	88.03%
軽自動四輪車	175	190.22%	119,248	195.10%	617,313	83.40%	548,020,264	84.20%
小型四輪車	101,584	102.82%	75,319,034	101.60%	84,001	157.73%	97,189,821	178.99%
普通四輪車	144,304	79.33%	170,186,165	79.62%	2,422	60.19%	3,803,716	61.17%
(二輪車計)	164,808	90.03%	81,185,808	80.35%	11,395	78.73%	5,105,641	80.09%
(四輪車計)	246,063	87.63%	245,624,447	85.30%	703,736	88.25%	649,013,801	91.23%
二・四輪車計	(410,871)	(88.58%)	(326,810,255)	(84.02%)	(715,131)	(88.08%)	(654,119,442)	(91.13%)
KD(ノックダウン)			金額(千円)	指数				
第1種原動機付自転車			169,156	55.21%				
第2種原動機付自転車			7,937,611	76.16%				
軽自動二輪車			9,781,987	106.69%				
自動二輪車			1,002,954	84.94%				
軽自動四輪車			0	-				
小型四輪車			28,874,544	119.94%				
普通四輪車			0	-				
(二輪車計)			18,891,708	89.62%				
(四輪車計)			28,874,544	119.94%				
二・四輪車計			(47,766,252)	(105.79%)				

出荷高内訳(輸出・内需別)

車種	輸出向出荷高				内需向出荷高			
	数量(台)	指数	金額(千円)	指数	数量(台)	指数	金額(千円)	指数
完成車								
第1種原動機付自転車	7,224	239.21%	711,500	266.58%	76,693	106.35%	9,162,242	104.87%
第2種原動機付自転車	22,244	93.79%	4,220,978	92.97%	13,351	99.57%	2,423,682	98.48%
軽自動二輪車	25,268	99.64%	7,721,733	91.46%	8,535	90.21%	3,535,283	89.96%
自動二輪車	115,927	90.99%	71,272,947	83.34%	2,831	74.34%	1,825,914	73.92%
軽自動四輪車	170	153.15%	116,000	157.11%	625,734	85.45%	554,892,033	86.06%
小型四輪車	101,850	103.22%	75,166,067	101.76%	83,901	156.05%	96,853,175	177.12%
普通四輪車	146,994	81.33%	163,297,004	76.88%	2,613	66.12%	4,080,598	66.80%
(二輪車計)	170,663	95.08%	83,927,158	84.97%	101,410	102.65%	16,947,121	96.30%
(四輪車計)	249,014	89.09%	238,579,071	83.32%	712,248	90.15%	655,825,806	92.95%
二・四輪車計	(419,677)	(91.43%)	(322,506,229)	(83.75%)	(813,658)	(91.54%)	(672,772,927)	(93.03%)
KD(ノックダウン)			金額(千円)	指数				
第1種原動機付自転車			164,570	58.44%				
第2種原動機付自転車			8,001,341	75.83%				
軽自動二輪車			9,627,009	106.92%				
自動二輪車			928,632	78.53%				
軽自動四輪車			0	-				
小型四輪車			28,896,096	118.66%				
普通四輪車			0	-				
(二輪車計)			18,721,552	89.07%				
(四輪車計)			28,896,096	118.66%				
二・四輪車計			(47,617,648)	(104.95%)				

楽 器

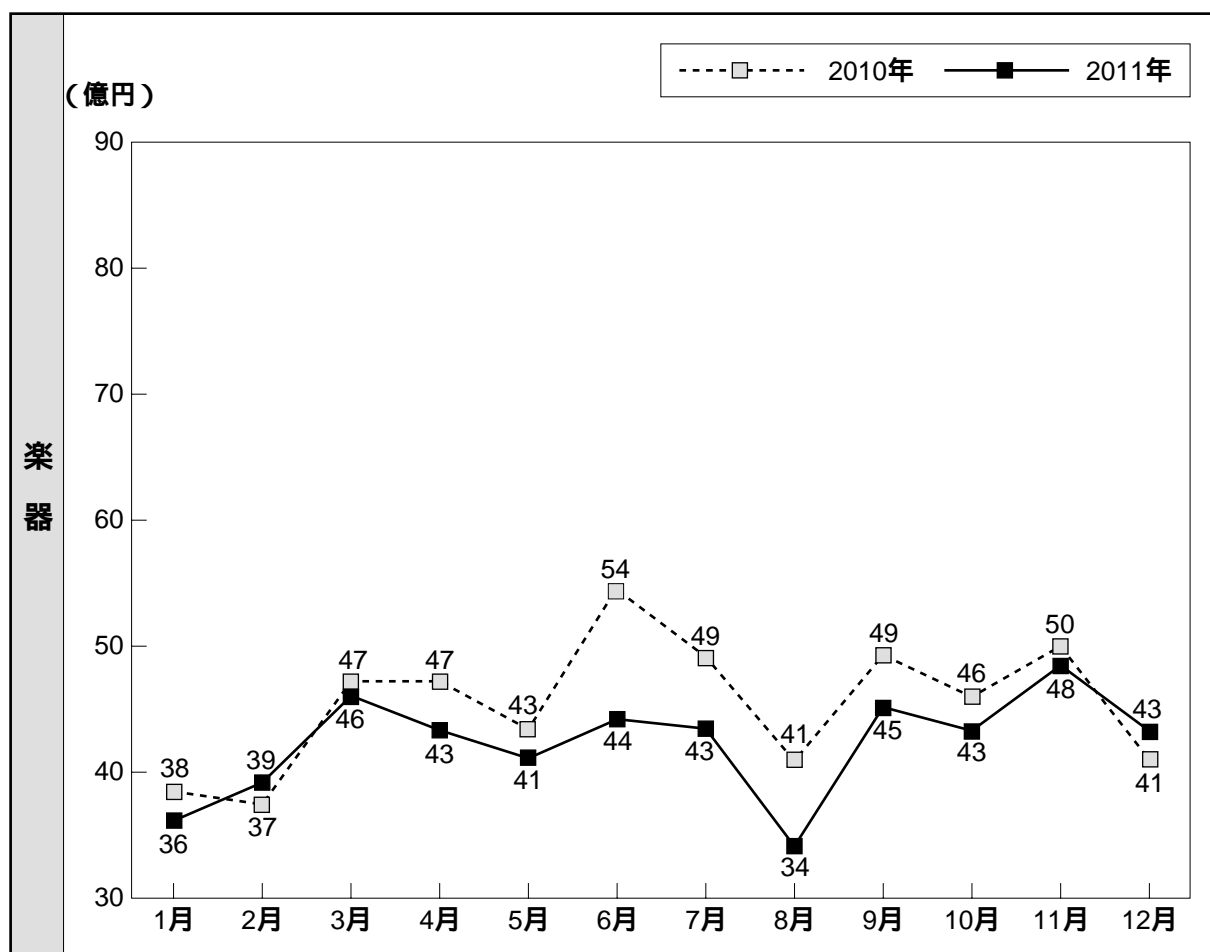
内需は増加するも、輸出の減少で本年度も昨年度に続き減少

総生産額 505億7,011万6千円 指数 93.3

生産高では6.7%の減少ですが、出荷高でみると9.4%とさらに減少幅は大きくなっています。それは、輸出が前年度の18.3%と大幅な減少を示したためで、内需は1.5%と僅かですが増加でした。2000年以降、内需は一貫して減少傾向にありましたが、昨年度は減少幅が小さくなり今年は増加に転じています。減少傾向に歯止めが掛かった可能性もあります。

製品の種類別にみた場合にも、内需は9製品のうち6製品で増加しており、全体的に好調であったことを伺わせます。中でも、管楽器は昨年度の14.8%増で、最も高い伸びを示しました（P6参照）。逆に、輸出は9製品のうち8製品が減少で、減少率も20%前後で共通していることから、輸出環境そのものが非常に厳しかったことを示しています。

楽器 月別生産額推移 2011年1月～12月



楽器 生産・出荷高内訳 2011年1月～12月

生産・出荷高

(事業所数/9社・総従業員数/4,510人)

品 名	生産高				出荷高			
	数 量	指数	生産金額 (千円)	指数	数 量	指数	生産金額 (千円)	指数
ピアノ(堅型)	23,518	23.4	9,275,634	84.6	29,641	29.5	10,300,022	82.9
ピアノ(平型)	14,121	77.0	12,716,279	101.8	14,526	77.5	13,262,267	94.4
計	37,639	31.7	21,991,913	93.7	44,167	37.1	23,562,289	89.0
電気・電子ピアノ	59,414	87.0	8,306,428	81.7	148,399	94.9	12,649,778	93.0
電子オルガン	10,512	70.8	2,801,807	75.5	11,370	77.7	2,906,680	80.8
電子キーボード	12,926	81.4	2,596,427	96.9	70,690	72.4	2,565,853	84.5
キーボード・シンセサイザー	17,469	68.4	2,390,128	79.7	38,430	85.2	2,963,009	86.5
管楽器	97,186	113.0	12,058,513	113.3	150,047	81.2	12,810,000	96.3
ギター	471	71.5	86,552	102.7	23,469	126.6	394,313	118.4
電気ギター	5,408	81.2	338,348	71.0	25,396	91.3	709,085	83.5
合計	-	-	50,570,116	93.3	-	-	58,561,007	90.6

2011年よりピアノ生産の統計方法変更があり、これまで生産台数に含まれていたKD生産分を除外しておりますので指数は参考値としてご覧下さい。

出荷高内訳(輸出・内需)

品 名	輸出向出荷高				内需向出荷高			
	数 量	指数	生産金額 (千円)	指数	数 量	指数	生産金額 (千円)	指数
ピアノ(堅型)	16,275	18.4	5,095,070	70.5	13,366	114.5	5,204,952	100.1
ピアノ(平型)	9,728	69.2	7,938,447	89.5	4,798	102.4	5,323,820	102.6
計	26,003	25.3	13,033,517	81.0	18,164	111.1	10,528,772	101.3
電気・電子ピアノ	46,243	85.5	3,602,631	74.8	102,156	99.8	9,047,147	102.9
電子オルガン	1,166	37.0	287,046	60.4	10,204	88.9	2,619,634	83.9
電子キーボード	10,304	26.5	1,585,258	75.6	60,386	99.4	980,595	104.1
キーボード・シンセサイザー	32,670	87.3	2,537,473	87.6	5,760	75.3	425,536	80.6
管楽器	106,630	75.7	7,925,000	87.5	43,417	98.6	4,885,000	114.8
ギター	736	164.3	34,180	139.4	22,733	125.7	360,133	116.7
電気ギター	6,903	74.7	208,762	73.5	18,493	99.5	500,323	88.6
合計	-	-	29,213,867	81.7	-	-	29,347,140	101.5

2011年よりピアノ生産の統計方法変更があり、これまで生産台数に含まれていたKD生産分を除外しておりますので指数は参考値としてご覧下さい。

織 物

広幅織物、小幅織物ともに生産高が増加

総生産高 2,232万2,523㎡ 指数 / 102.5

広幅織物はこれまで一貫して減少してきましたが、昨年度その減少幅が小さくなり本年度は2.4%の増加となりました。小幅織物も本年度は10.9%増加で、広幅・小幅合計の生産高でも2.5%の増加となっています。織物は、1980年頃から一貫して減少してきていましたので、30年ぶりの増加となります。これまでの年度変化とは異なった傾向が生じた可能性があります。

製品の種類別にみた場合にも、広幅織物は8製品のうち5製品で増加ですから、全体的に好調であったことを示しています。中でも、「平地綿布」が30.4%増、「別珍・コール天」が17.7%増と高い伸びを示しました。

織物 生産高内訳 2011年1月～12月

(事業所数 / 251社・総従業員数 / 876人)

広 幅 織 物	品 名	生産高 (㎡)	指数
	ポプリン	0	-
	金巾	0	-
	ローン	0	-
	その他平地織物	0	-
	朱子	0	-
	平地綿布	3,094,185	130.4
	その他綾織物	4,578,279	101.2
	別珍・コール天	1,092,278	117.7
	変り織物	2,693,550	96.1
	その他(綿織物他)	983,873	63.3
	先染織物	2,643,658	102.2
	合繊織物	5,921,712	104.6
	スフ織物	829,706	92.0
	計	21,837,241	102.4

2010年より、金巾・ローン・その他平地綿布・朱子の生産高を平地綿布に合算しています。

(事業所数 / 60社)

小 幅 織 物	品 名	生産高 (㎡)	指数
	綿織物	406,134	103.1
	毛織物	6,029	63.6
	合成繊維織物	9,016	104.6
	絹織物	64,103	248.9
	計	485,282	110.9

2011年 西部地区消費者物価指数

(2010年 = 100)

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	教育	教養娯楽	諸雑費
1月	99.4	100.2	99.0	101.2	96.3	94.8	100.0	99.9	97.5	96.7	103.7
2月	99.4	100.1	99.0	101.4	96.1	95.7	99.7	100.4	97.5	96.3	103.7
3月	99.5	99.6	99.0	101.5	94.6	98.8	99.1	101.9	97.5	95.9	103.5
4月	99.6	99.2	98.9	102.0	97.7	100.8	99.0	102.5	98.5	95.0	103.1
5月	99.4	98.5	98.8	102.5	96.4	100.4	99.9	102.7	98.5	95.3	103.1
6月	99.5	99.1	98.4	102.9	94.7	100.3	100.0	102.3	98.5	95.3	103.4
7月	99.4	99.2	98.2	103.5	94.6	96.6	99.5	102.7	98.5	95.2	103.1
8月	99.3	99.0	98.2	104.1	93.5	93.9	99.8	103.1	98.5	95.9	103.1
9月	99.5	99.6	98.2	104.5	91.0	101.5	99.6	102.1	98.5	95.5	103.3
10月	99.5	99.9	98.1	105.1	91.2	101.7	99.4	101.8	98.5	95.0	103.3
11月	99.0	98.9	98.0	105.7	89.7	101.2	99.3	101.5	98.5	93.4	103.1
12月	99.1	99.3	98.0	105.9	88.3	101.2	99.1	101.9	98.5	93.2	103.1
2011年平均	99.4	99.4	98.5	103.4	93.7	98.9	99.5	101.9	98.3	95.2	103.3
2011年県平均	99.6	99.6	99.4	103.7	93.8	98.7	99.0	101.6	98.9	94.9	103.6

静岡県企画広報部情報統計局統計調査課調

染色統計

織物染色〔事業所数3社・総従業員数452人〕

(数量単位：織物千㎡、金額単位：千円)

品 名		生 産 高				出 荷 高			
		数 量	指数	金 額	指数	輸 出		内 需	
						数 量	金 額	数 量	金 額
織物染色	精練及び漂白品	8,545	98.0	745,344	111.1	1,436	158,858	7,109	586,486
	浸 染 品	28,404	103.6	4,235,187	108.1	3,672	680,638	24,732	3,554,549
	捺 染 品	33,152	105.3	4,051,789	116.4	7,915	703,570	25,237	3,348,219
	整 理 品	904	95.9	93,970	97.0	34	3,380	870	90,590
計		71,005	103.5	9,126,290	111.7	13,057	1,546,446	57,948	7,579,844

静岡県織物染色協同組合調

一般経済統計

金融統計

(金額単位：千円)

適用 月	預 金				貸 出			
	当座及普通	定期及据置	その他預金	合 計	証書及手形	割引手形	当座貸越	合 計
1月	610,410,032	1,040,569,777	16,315,491	1,667,295,300	845,114,170	13,780,284	134,219,991	993,114,445
2月	624,254,081	1,038,143,692	20,412,451	1,682,810,224	844,390,000	13,667,998	134,172,641	992,230,639
3月	638,396,696	1,035,878,844	11,848,694	1,686,124,234	850,568,081	13,924,580	137,198,813	1,001,691,474
4月	652,099,840	1,032,380,758	10,705,853	1,695,186,451	849,780,204	14,890,400	133,430,564	998,101,168
5月	633,830,577	1,032,963,927	17,561,847	1,684,356,351	851,503,495	12,486,307	132,232,479	996,222,281
6月	648,466,912	1,037,435,476	12,630,110	1,698,532,498	857,438,961	12,432,697	132,416,261	1,002,287,919
7月	641,167,222	1,048,782,330	6,729,157	1,696,678,709	860,925,294	13,574,506	133,275,525	1,007,775,325
8月	633,996,453	1,051,768,841	15,762,268	1,701,527,562	860,687,571	11,999,944	133,908,195	1,006,595,710
9月	653,656,411	1,046,249,808	12,544,243	1,712,450,462	862,102,298	12,752,117	139,263,175	1,014,117,590
10月	645,864,962	1,045,628,233	13,594,183	1,705,087,378	858,745,707	12,322,302	132,995,383	1,004,063,392
11月	634,349,562	1,052,964,966	15,408,276	1,702,722,804	859,639,701	12,240,776	134,102,999	1,005,983,476
12月	653,952,769	1,070,808,829	5,940,885	1,730,702,483	866,592,784	15,151,281	138,205,633	1,019,949,698

遠州地域 2 信用金庫の合算数値

(金額単位：千円)

(金額単位：百万円)

日本政策金融公庫 浜松支店 国民生活事業(貸付残高)	適用 月	普通貸付		恩給担保貸付		生活衛生貸付		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	1月	8,836	42,718,434	242	104,701	620	2,232,232	9,698	45,055,367
	2月	8,824	42,750,518	234	99,734	610	2,195,060	9,668	45,045,312
	3月	8,762	42,664,163	233	101,134	610	2,155,795	9,605	44,921,092
	4月	8,729	42,579,583	220	90,696	605	2,146,234	9,554	44,816,513
	5月	8,697	42,157,803	225	94,156	595	2,114,043	9,517	44,366,002
	6月	8,670	42,228,005	227	90,162	587	2,098,949	9,484	44,417,116
	7月	8,640	42,082,995	231	94,355	579	2,052,211	9,450	44,229,561
	8月	8,624	41,931,366	231	88,333	570	2,031,555	9,425	44,051,254
	9月	8,596	41,803,955	236	91,841	573	2,037,366	9,405	43,933,162
	10月	8,539	41,460,008	232	86,905	565	1,996,350	9,336	43,543,263
	11月	8,551	41,530,985	235	87,712	561	1,998,291	9,347	43,616,988
	12月	8,560	41,545,567	225	82,516	550	1,959,404	9,335	43,587,487

商工組合中央金庫 浜松支店 勘定	適用 月	月末預金 残高	月末貸出 残高
	1月	53,448	122,788
	2月	52,407	122,859
	3月	55,556	124,593
	4月	53,194	124,363
	5月	52,610	121,996
	6月	55,125	124,205
	7月	55,459	123,670
	8月	54,887	121,395
	9月	58,744	124,146
	10月	52,942	120,813
	11月	53,085	119,360
	12月	56,083	121,829

電力消費統計

(単位：口・MWh)

電灯電力消費量	適用 月	定額電灯		従量電灯A・B		従量電灯C		低圧電力		特定規模需要	消費量 合計
		需要家数	消費量	需要家数	消費量	需要家数	消費量	需要家数	消費量	消費量	
	1月	10,661	453	328,787	135,226	29,378	36,097	37,790	22,813	309,622	504,211
	2月	10,644	451	328,766	113,401	29,392	31,179	37,717	21,206	326,795	493,032
	3月	10,630	413	328,726	97,001	29,395	27,877	37,655	17,667	298,478	441,436
	4月	10,640	417	329,482	100,742	29,380	29,263	37,576	17,857	275,362	423,641
	5月	10,648	391	329,083	81,194	29,357	24,666	37,485	14,096	262,772	383,119
	6月	10,631	380	328,817	67,178	29,313	21,243	37,398	13,075	306,612	408,488
	7月	10,601	362	328,401	88,507	29,292	26,049	37,339	21,905	348,116	484,939
	8月	10,037	357	328,176	92,588	29,271	26,011	37,280	23,710	347,598	490,264
	9月	9,896	365	328,147	102,217	29,245	28,538	37,213	25,618	355,317	512,055
	10月	9,839	374	328,003	79,366	29,265	24,487	37,125	18,027	325,554	447,808
	11月	9,783	398	327,733	71,115	29,247	22,717	37,050	13,337	310,880	418,447
	12月	9,766	407	327,440	85,096	29,258	25,484	36,991	14,978	303,638	429,603
・特定規模需要は、高圧以上の電力の合計となっています。										合計	5,437,043

中部電力㈱浜松営業所調

ガス供給統計

(使用量単位：㎡)

業種別ガス需要戸数及び使用ガス量	適用 月	商業用		工業用		医療・公共用		家庭用		合 計	
		戸数	使用量	戸数	使用量	戸数	使用量	戸数	使用量	戸数	使用量
	1月	4,835	1,507,768	387	2,621,580	1,246	1,916,246	95,877	4,559,595	102,345	10,605,189
	2月	4,815	1,287,024	384	2,305,723	1,249	1,652,318	95,751	4,037,583	102,199	9,282,648
	3月	4,812	1,257,514	386	2,338,606	1,268	1,621,077	96,111	3,946,011	102,577	9,163,208
	4月	4,827	992,512	384	1,623,125	1,262	1,058,071	95,579	3,524,217	102,052	7,197,925
	5月	4,793	1,090,710	382	1,664,943	1,264	989,179	95,799	2,968,480	102,238	6,713,312
	6月	4,771	1,079,273	386	2,172,792	1,264	1,051,654	95,555	2,215,510	101,976	6,519,229
	7月	4,775	1,536,643	385	2,625,127	1,264	1,545,865	95,439	1,700,757	101,863	7,408,392
	8月	4,734	1,776,185	387	2,822,406	1,262	1,758,145	95,331	1,374,401	101,714	7,731,137
	9月	4,727	1,515,621	387	2,892,441	1,254	1,472,635	95,173	1,323,227	101,541	7,203,924
	10月	4,706	1,125,488	389	2,379,303	1,258	988,753	95,084	1,759,150	101,437	6,252,694
	11月	4,704	976,717	386	2,384,099	1,257	917,594	95,134	2,240,960	101,481	6,519,370
	12月	4,727	1,035,273	389	2,769,308	1,261	1,280,445	95,295	2,862,049	101,672	7,947,075
中部ガス㈱浜松支店調										合計	92,544,103

運輸統計

適用 月	西鹿島線		乗合バス		貸切バス	
	運輸キロ数	乗客数	運輸キロ数	乗客数	運輸キロ数	乗客数
1月	201,211	750,018	1,436,378	2,224,603	277,667	78,003
2月	183,625	695,382	1,328,010	2,016,673	297,850	86,016
3月	204,130	719,131	1,479,478	1,993,776	169,334	64,273
4月	196,512	782,930	1,389,106	2,282,413	219,551	81,385
5月	203,276	782,490	1,428,105	2,264,226	296,159	106,367
6月	198,363	771,005	1,405,675	2,208,336	263,237	88,527
7月	202,457	715,628	1,438,084	2,119,984	313,041	114,457
8月	204,664	785,980	1,425,479	2,196,189	269,684	69,712
9月	194,305	741,361	1,370,669	2,051,323	276,877	87,488
10月	208,100	793,658	1,404,904	2,277,556	383,594	116,768
11月	208,100	763,146	1,382,865	2,163,001	524,426	122,598
12月	204,522	738,025	1,415,751	2,040,846	235,846	74,222
合計	2,409,265	9,038,754	16,904,504	25,838,926	3,527,266	1,089,816

遠州鉄道(株)調

適用 月	貸切バス	
	走行キロ数	乗客数
1月	377,289	59,792
2月	408,430	60,282
3月	295,159	48,475
4月	356,491	67,427
5月	348,821	64,562
6月	350,584	63,284
7月	306,390	67,981
8月	358,239	53,414
9月	365,686	61,787
10月	414,844	77,274
11月	515,036	77,734
12月	317,265	54,001
合計	4,414,234	756,013

浜松観光バス(株)調

適用 月	(単位：t) (西駅)貨物 発 送
1月	19,121
2月	20,954
3月	15,296
4月	13,275
5月	14,880
6月	22,088
7月	25,296
8月	20,501
9月	20,442
10月	24,144
11月	24,036
12月	25,120
合計	245,153

日本貨物鉄道(株)調

適用 月	(単位：台) 浜松I.C.		浜松西I.C.	
	月計	日平均	月計	日平均
1月	795,738	25,669	718,509	23,178
2月	779,186	27,828	686,631	24,523
3月	852,809	27,510	755,315	24,365
4月	788,593	26,286	713,668	23,789
5月	789,044	25,453	738,243	23,814
6月	816,387	27,213	715,143	23,838
7月	848,865	27,383	752,412	24,271
8月	876,738	28,282	821,426	26,498
9月	819,791	27,326	714,538	23,818
10月	785,280	25,332	696,191	22,458
11月	847,057	28,235	742,930	24,764
12月	882,280	28,461	760,119	24,520
合計	9,881,768	27,082	8,815,125	24,153

中日本高速道路(株)調

水道供給統計

(単位：m³)

水道給水戸数及び使用量	月	適用	戸 数	使用水量
	1月		310,346	6,684,621
	2月		310,598	7,297,408
	3月		311,334	6,137,258
	4月		311,963	6,692,160
	5月		311,964	6,524,147
	6月		312,179	6,996,554
	7月		312,373	6,461,129
	8月		312,602	7,379,940
	9月		312,917	6,736,529
	10月		313,233	7,250,311
	11月		313,275	6,485,443
	12月		313,403	6,793,336
	合 計			81,438,836

浜松市上下水道部調

倉庫統計

(単位：t)

月	適用	入 庫	出 庫	月末残高
1月		20,722	22,385	62,120
2月		21,334	25,087	58,367
3月		28,554	23,644	63,277
4月		34,260	30,076	67,461
5月		35,677	32,730	70,408
6月		34,002	37,140	67,270
7月		32,392	33,220	66,442
8月		32,543	32,037	66,948
9月		36,720	34,471	69,197
10月		38,699	36,899	70,997
11月		34,730	33,849	71,878
12月		27,458	34,244	65,092
合計		377,091	375,782	

遠州地域7倉庫会社の合算数値

通信統計

(単位：件)

テレビ受信契約数	地域別	適用	地上契約数	衛星契約数	合 計
	全	国	24,078,889	15,672,261	39,751,150
	静	岡	682,724	549,881	1,232,605
	浜	松	143,008	118,045	261,053

NHK浜松支局調

その他

浜松市新設住宅着工戸数	適用 月	届出件数(件)	前年比(%)
	1月	929	38.0
	2月	491	19.2
	3月	439	-0.9
	4月	365	-32.3
	5月	379	-36.9
	6月	658	35.7
	7月	403	-2.2
	8月	617	8.2
	9月	267	-51.0
	10月	392	-23.6
	11月	542	54.4
	12月	432	45.5
合 計		5,914	

静岡県住まいづくり課調

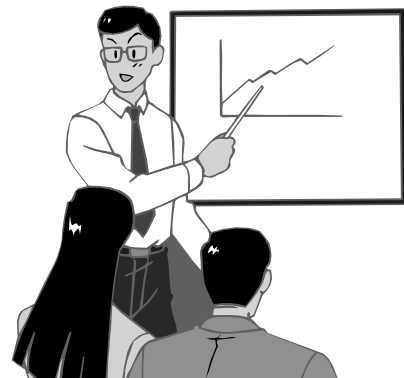
有効求人倍率	適用 月	全 国	静岡県	浜松市	完全失業率 全 国
	1月	0.61	0.58	0.59	4.9
	2月	0.62	0.60	0.64	4.6
	3月	0.63	0.61	0.63	4.6
	4月	0.61	0.57	0.52	4.7
	5月	0.61	0.54	0.46	4.5
	6月	0.63	0.56	0.48	4.6
	7月	0.64	0.58	0.52	4.7
	8月	0.66	0.62	0.60	4.3
	9月	0.67	0.64	0.64	4.1
	10月	0.67	0.64	0.69	4.5
	11月	0.69	0.66	0.74	4.5
	12月	0.71	0.68	0.78	4.6
平 均		0.65	0.61	0.61	4.55

厚生労働省・総務省調

企業倒産(静岡県西部地域)	適用 月	件 数 (件)	前年比 (%)	負債額 (百万円)	前年比 (%)
	1月	5	25.0	1,825	389.3
	2月	8	700.0	713	375.3
	3月	8	14.3	881	36.8
	4月	12	33.3	35,876	3641.0
	5月	6	20.0	1,456	-49.5
	6月	6	0.0	2,139	258.9
	7月	10	66.7	780	-66.9
	8月	5	-44.4	840	-75.1
	9月	3	-40.0	149	-96.6
	10月	7	16.7	4,704	1304.2
	11月	11	83.3	2,337	-8.1
	12月	3	-40.0	1,654	373.9
合 計		84		53,354	

法的整理のみ負債総額1,000万円以上

帝国データバンク横浜支店調



西部地区(清水港・御前崎港経由)輸出品統計

仕向地・銘柄別扱いトン数

清水港

(mKT)

仕向地 銘 柄	カナダ	アメリカ	中南米	ヨーロッパ	中近東 アジア	ニュージーランド オーストラリア	アフリカ	合 計 (前年比)
オートバイ・部品	23,437	229,303	70,643	458,385	86,838	15,274	11,439	895,319 (89.7%)
四輪車・部品	0	0	0	128	17,723	29	14,410	32,290 (20.4%)
雪上車	0	0	0	12,270	0	0	0	12,270 (118.4%)
船外機・ボート	550	10,781	30,521	39,272	23,521	2,922	0	107,567 (99.2%)
一般キカイ	27,657	150,896	1,897	22,319	72,850	2,849	9,064	287,532 (96.6%)
ピアノ	3,108	23,831	3,191	19,206	51,277	3,591	581	104,785 (97.7%)
電子オルガン	0	0	0	0	0	0	0	0 (0.0%)
ギター・その他楽器	0	3,444	464	6,562	2,486	2,622	393	15,971 (73.1%)
電気機器	0	35	0	21	147	19	0	222 (12.6%)
その他	3,338	137,331	3,330	10,788	135,297	1,043	177	291,304 (133.4%)
合 計 (前年比)	58,090 (79.6%)	555,621 (123.8%)	110,046 (113.0%)	568,951 (80.5%)	390,139 (79.2%)	28,349 (73.4%)	36,064 (55.7%)	1,747,260 (90.9%)
仕向地別割合	3.3%	31.8%	6.3%	32.6%	22.3%	1.6%	2.1%	100%

清水港利用促進協会調

御前崎港

(単位：トン)

仕向地 銘 柄	カナダ	アメリカ	中南米	ヨーロッパ	中近東 アジア	ニュージーランド オーストラリア	アフリカ	合 計 (前年比)
鉄鋼	0	0	0	0	84	0	0	84 (4.3%)
金属製品	0	0	0	0	31	0	0	31 (1033.3%)
オートバイ・部品	0	0	0	0	10,758	0	0	10,758 (1547.9%)
四輪車・部品	285,460	53,240	0	691,904	384,065	147,610	0	1,562,279 (106.5%)
産業用・その他機械	0	0	0	0	578	0	0	578 (52.1%)
その他石油製品	0	0	0	0	138	0	0	138 (3450.0%)
文房具・楽器	0	0	0	0	100	0	0	100 (32.5%)
その他日用品	0	0	0	0	659	0	0	659 (205.3%)
その他製造工業品	0	0	0	0	29	0	0	29 (85.3%)
金属くず	0	0	0	0	16,688	0	0	16,688 (44.0%)
その他	0	0	0	0	3,836	0	0	3,836 (-)
合計 (前年比)	285,460 (97.5%)	53,240 (67.6%)	0 (0.0%)	691,904 (86.9%)	416,966 (131.8%)	147,610 (964.8%)	0 (0.0%)	1,595,180 (105.6%)
仕向地別割合	17.9%	3.3%	0.0%	43.4%	26.1%	9.3%	0.0%	100.0%

静岡県港湾企画室データより作成

遠州地域の輸出実績調査

調査概況

本調査は、浜松地方(浜松市周辺市町村)の主要な輸出メーカーや商社など51社を対象に2011年(1年間)における輸出額(仲介貿易を除く)の調査結果を取りまとめたものです。

仲介貿易…外国間の貿易を第三国が取り次ぐ貿易。商品は外国間で移動するが、代金の決済は第三国が行う。(但、企業データ管理の関係上除外しきれない若干の仲介貿易輸出額が含まれます)

輸出概況

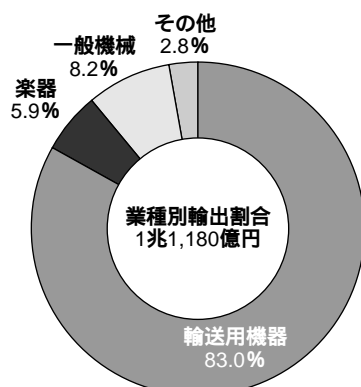
2011年の世界経済は、前年に続くギリシャの財政赤字の顕在化によるユーロ圏の金融危機の問題が金融市場に影響し、ユーロ安の圧力となりました。また3月11日に起きた東日本大震災の影響によって、日本に復興資金が集中するとのマインドから、円は昨年に引き続き高水準の円高が進行しました。この継続した円高傾向は、当地域の輸出産業に大きな影響を及ぼし、海外への移転圧力となっていることが企業のコメントから明らかになっています。

このような状況の中、本調査における当地域全体の輸出額は、対前年比96.3%となりました。輸出額の下振れ要因として震災の影響及びタイの洪水の影響を挙げる企業が多く、上半期において生産調整により輸出額が大幅にダウンしたという回答は、輸送用機器産業を中心に複数の企業から寄せられました。

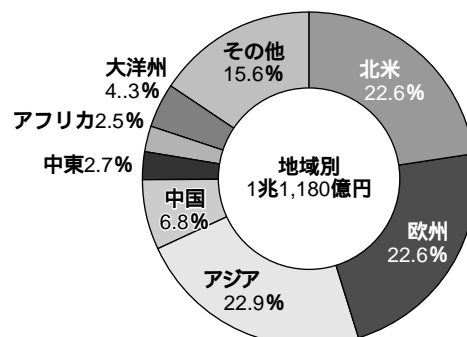
地域別の輸出額では、北米、アジア、アフリカ、大洋州地域が好調な現地経済を背景にそれぞれ微増しました。しかし欧州では、金融危機により特に輸送用機器関連で需要が減少し、対前年比85.8%と大きな下落となりました。

業種別の輸出額では、全体が減少傾向となる中で一般機械の伸びが大きく、前年比122.6%となりました。昨年の調査で一部企業から寄せられていた「生産拠点の海外シフトによる設備投資(設備輸出)の増加」を引き続き要因として挙げる企業が多く、特にアジア地域向けが増加しています。2011年調査では、震災による影響があるため正確な比較はできませんが、「生産設備の移転に伴い、特に輸送用機器産業で生産の現地化が進み、同業界の輸出減少に繋がっている」と見る回答もあります。

業種別輸出額推移



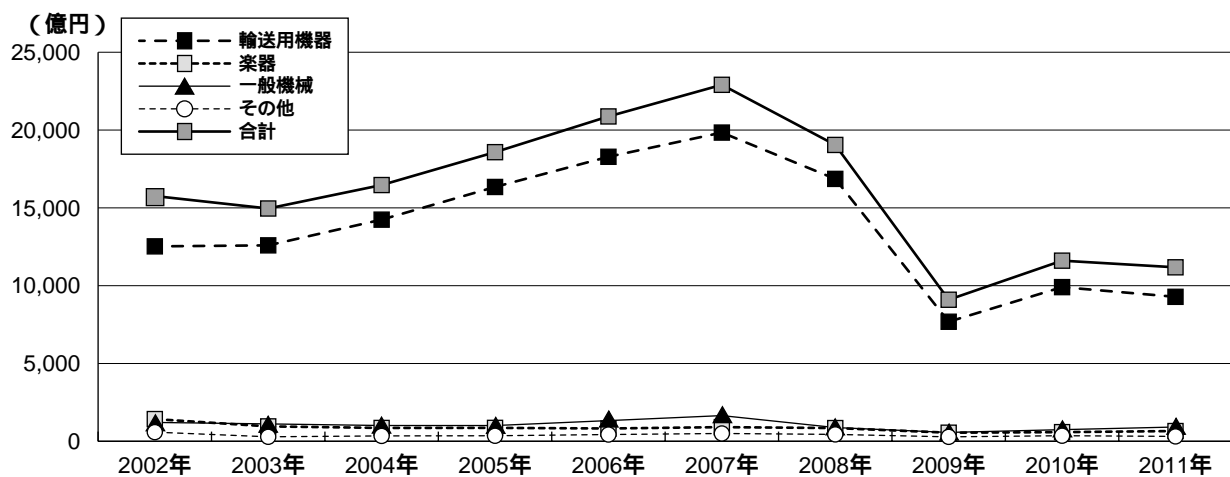
業種別仕向地域割合



輸出額推移 2002年～2011年

(単位：億円)

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	対前年比
輸送用機器	12,526.4	12,590.9	14,243.6	16,343.0	18,282.4	19,838.2	16,862.3	7,683.5	9,907.4	9,284.6	93.7%
楽器	1,429.5	959.3	859.8	864.4	824.7	911.7	851.8	554.2	590.3	660.2	111.8%
一般機械	1,213.9	1,118.8	1,015.7	1,014.0	1,331.3	1,653.3	885.1	571.9	750.0	919.5	122.6%
その他	590.5	290.7	347.6	357.7	436.3	503.9	444.9	287.5	360.5	316.3	87.7%
合計	15,760.3	14,959.7	16,466.7	18,579.1	20,874.7	22,907.1	19,044.1	9,097.1	11,608.2	11,180.6	96.3%
対前年比	99.3%	94.9%	110.1%	112.8%	112.4%	109.7%	83.1%	47.8%	127.6%	96.3%	



資料出所：浜松商工会議所

業種別仕向地域割合一覧表

(事業所数/51社) (単位：万円)

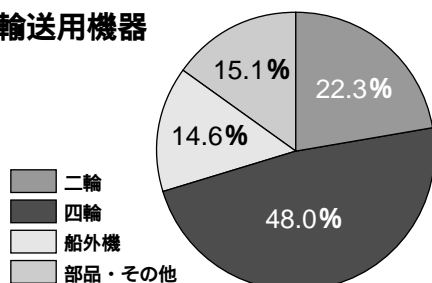
	北米	欧州	アジア	中国	中東	アフリカ	大洋州	その他	合計	構成割合
輸送用機器	19,355,327	20,397,496	21,685,873	5,336,800	2,600,514	2,689,599	4,409,519	16,371,616	92,846,744	83.0%
	20.8%	22.0%	23.4%	5.7%	2.8%	2.9%	4.7%	17.6%	100.0%	
楽器	1,928,281	1,776,216	1,219,343	907,321	115,859	37,189	233,285	385,100	6,602,594	5.9%
	29.2%	26.9%	18.5%	13.7%	1.8%	0.6%	3.5%	5.8%	100.0%	
一般機械	3,227,084	2,221,950	1,850,940	1,091,395	252,936	7,146	59,697	483,873	9,195,021	8.2%
	35.1%	24.2%	20.1%	11.9%	2.8%	0.1%	0.6%	5.3%	100.0%	
その他	810,684	832,094	853,029	273,605	44,866	89,324	110,477	149,879	3,163,958	2.8%
	25.6%	26.3%	27.0%	8.6%	1.4%	2.8%	3.5%	4.7%	100.0%	
合計	25,321,376	25,227,756	25,609,185	7,609,121	3,014,175	2,823,258	4,812,978	17,390,468	111,808,317	100.0%
	22.6%	22.6%	22.9%	6.8%	2.7%	2.5%	4.3%	15.6%	100.0%	
対前年比	105.3%	85.8%	103.4%	91.7%	56.9%	105.5%	106.5%	101.8%	96.3%	

輸送用機器

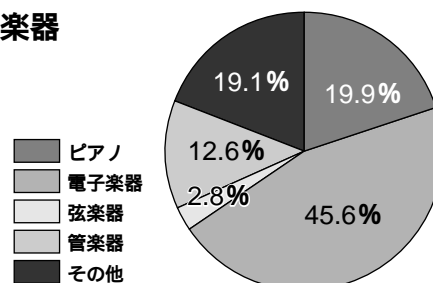
(事業所数 / 51社)

品目	仕向地	金額(万円)	比率	対前年比率
二輪	北米	6,149,123	29.7%	91.6%
	ヨーロッパ	6,474,947	31.2%	
	アジア	2,056,559	9.9%	
	中国	323,347	1.6%	
	中東	242,297	1.2%	
	アフリカ	961,681	4.6%	
	大洋州	985,028	4.8%	
	その他	3,529,687	17.0%	
計		20,722,669	22.3%	
四輪	北米	4,449,210	10.0%	92.2%
	ヨーロッパ	8,248,619	18.5%	
	アジア	14,408,480	32.4%	
	中国	2,873,462	6.5%	
	中東	1,595,722	3.6%	
	アフリカ	1,163,249	2.6%	
	大洋州	2,341,846	5.3%	
	その他	9,452,298	21.2%	
計		44,532,886	48.0%	
船外機	北米	5,195,537	38.2%	102.5%
	ヨーロッパ	3,098,222	22.8%	
	アジア	1,275,986	9.4%	
	中国	312,506	2.3%	
	中東	431,783	3.2%	
	アフリカ	382,802	2.8%	
	大洋州	820,999	6.0%	
	その他	2,074,936	15.3%	
計		13,592,771	14.6%	
その他	北米	3,561,457	25.4%	94.0%
	ヨーロッパ	2,575,708	18.4%	
	アジア	3,944,848	28.2%	
	中国	1,827,485	13.1%	
	中東	330,712	2.4%	
	アフリカ	181,867	1.3%	
	大洋州	261,646	1.9%	
	その他	1,314,695	9.4%	
計		13,998,418	15.1%	
合計		92,846,744	100.0%	93.7%

輸送用機器



楽器



楽器

(事業所数 / 51社)

品目	仕向地	金額(万円)	比率	対前年比率
ピアノ	北米	410,953	31.3%	66.5%
	ヨーロッパ	343,953	26.2%	
	アジア	176,909	13.5%	
	中国	257,748	19.6%	
	中東	21,955	1.7%	
	アフリカ	4,958	0.4%	
	大洋州	60,860	4.6%	
	その他	35,164	2.7%	
計		1,312,500	19.9%	
電子楽器	北米	1,030,933	34.3%	143.9%
	ヨーロッパ	1,095,160	36.4%	
	アジア	256,196	8.5%	
	中国	139,621	4.6%	
	中東	78,925	2.6%	
	アフリカ	28,557	0.9%	
	大洋州	120,869	4.0%	
	その他	257,289	8.6%	
計		3,007,550	45.6%	
弦楽器	北米	100,036	53.2%	95.9%
	ヨーロッパ	48,500	25.8%	
	アジア	17,911	9.5%	
	中国	5,279	2.8%	
	中東	2,995	1.6%	
	アフリカ	804	0.4%	
	大洋州	3,199	1.7%	
	その他	9,239	4.9%	
計		187,963	2.8%	
管楽器	北米	340,488	40.9%	85.2%
	ヨーロッパ	234,847	28.2%	
	アジア	109,817	13.2%	
	中国	33,298	4.0%	
	中東	7,046	0.8%	
	アフリカ	1,642	0.2%	
	大洋州	40,590	4.9%	
	その他	64,656	7.8%	
計		832,384	12.6%	
その他	北米	45,871	3.6%	189.7%
	ヨーロッパ	53,756	4.3%	
	アジア	658,510	52.2%	
	中国	471,375	37.3%	
	中東	4,938	0.4%	
	アフリカ	1,228	0.1%	
	大洋州	7,767	0.6%	
	その他	18,752	1.5%	
計		1,262,197	19.1%	
合計		6,602,594	100.0%	111.8%

一般機械

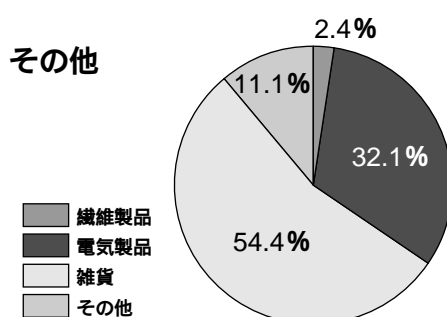
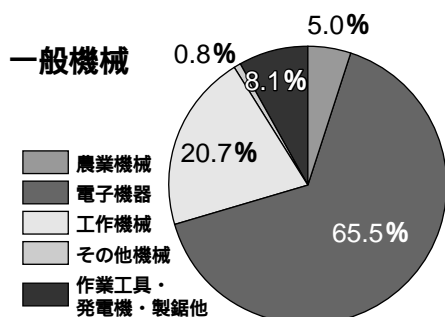
(事業所数 / 51社)

品目	仕向地	金額(万円)	比率	対前年比率
農業機械	北米	457,867	100.0%	141.6%
	ヨーロッパ	0	0.0%	
	アジア	0	0.0%	
	中国	0	0.0%	
	中東	0	0.0%	
	アフリカ	0	0.0%	
	大洋州	0	0.0%	
	その他	0	0.0%	
計		457,867	5.0%	
電子機械	北米	2,394,299	39.8%	118.2%
	ヨーロッパ	2,061,170	34.2%	
	アジア	470,969	7.8%	
	中国	545,638	9.1%	
	中東	211,841	3.5%	
	アフリカ	0	0.0%	
	大洋州	32,896	0.5%	
	その他	305,036	5.1%	
計		6,021,849	65.5%	
工作機械	北米	282,815	14.9%	136.2%
	ヨーロッパ	121,762	6.4%	
	アジア	966,842	50.8%	
	中国	444,816	23.4%	
	中東	38,647	2.0%	
	アフリカ	7,050	0.4%	
	大洋州	10,717	0.6%	
	その他	30,745	1.6%	
計		1,903,394	20.7%	
その他機械	北米	15,282	21.9%	70.7%
	ヨーロッパ	1,360	1.9%	
	アジア	21,199	30.4%	
	中国	24,178	34.6%	
	中東	0	0.0%	
	アフリカ	96	0.1%	
	大洋州	7,090	10.2%	
	その他	580	0.8%	
計		69,785	0.8%	
作業工具・ 発電機・ 製鋸他	北米	76,821	10.4%	126.5%
	ヨーロッパ	37,658	5.1%	
	アジア	391,930	52.8%	
	中国	76,763	10.3%	
	中東	2,448	0.3%	
	アフリカ	0	0.0%	
	大洋州	8,994	1.2%	
	その他	147,512	19.9%	
計		742,126	8.1%	
合計		9,195,021	100.0%	122.6%

その他

(事業所数 / 51社)

品目	仕向地	金額(万円)	比率	対前年比率
繊維製品	北米	37,253	48.4%	81.9%
	ヨーロッパ	0	0.0%	
	アジア	5,500	7.1%	
	中国	28,000	36.4%	
	中東	6,027	7.8%	
	アフリカ	0	0.0%	
	大洋州	243	0.3%	
	その他	0	0.0%	
計		77,023	2.4%	
電気製品	北米	279,568	27.5%	82.4%
	ヨーロッパ	355,554	35.0%	
	アジア	124,912	12.3%	
	中国	69,036	6.8%	
	中東	27,533	2.7%	
	アフリカ	44,087	4.3%	
	大洋州	52,464	5.2%	
	その他	62,057	6.1%	
計		1,015,211	32.1%	
雑貨	北米	490,075	28.5%	102.6%
	ヨーロッパ	472,575	27.5%	
	アジア	490,409	28.5%	
	中国	75,702	4.4%	
	中東	11,306	0.7%	
	アフリカ	45,237	2.6%	
	大洋州	57,640	3.4%	
	その他	77,496	4.5%	
計		1,720,440	54.4%	
その他	北米	3,788	1.1%	58.4%
	ヨーロッパ	3,965	1.1%	
	アジア	232,208	66.1%	
	中国	100,867	28.7%	
	中東	0	0.0%	
	アフリカ	0	0.0%	
	大洋州	130	0.0%	
	その他	10,326	2.9%	
計		351,284	11.1%	
合計		3,163,958	100.0%	87.8%

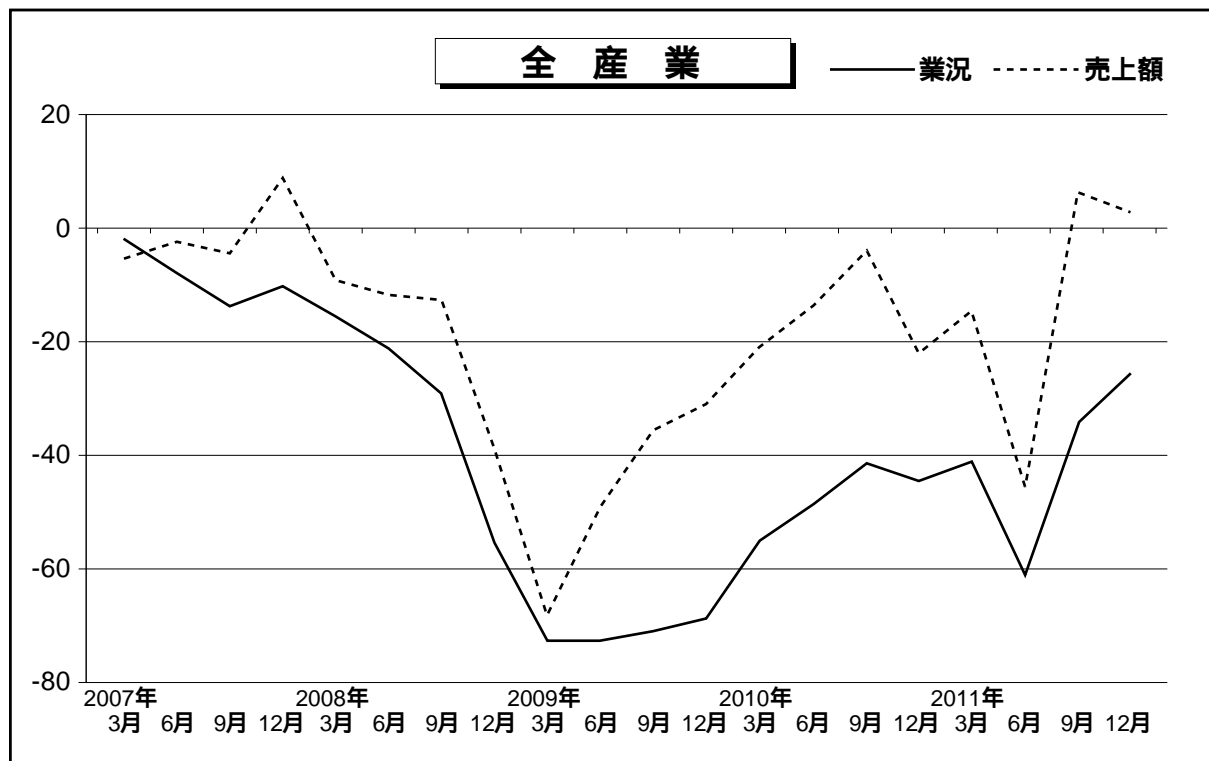


中小企業景気動向調査 2007年3月期～2011年12月期

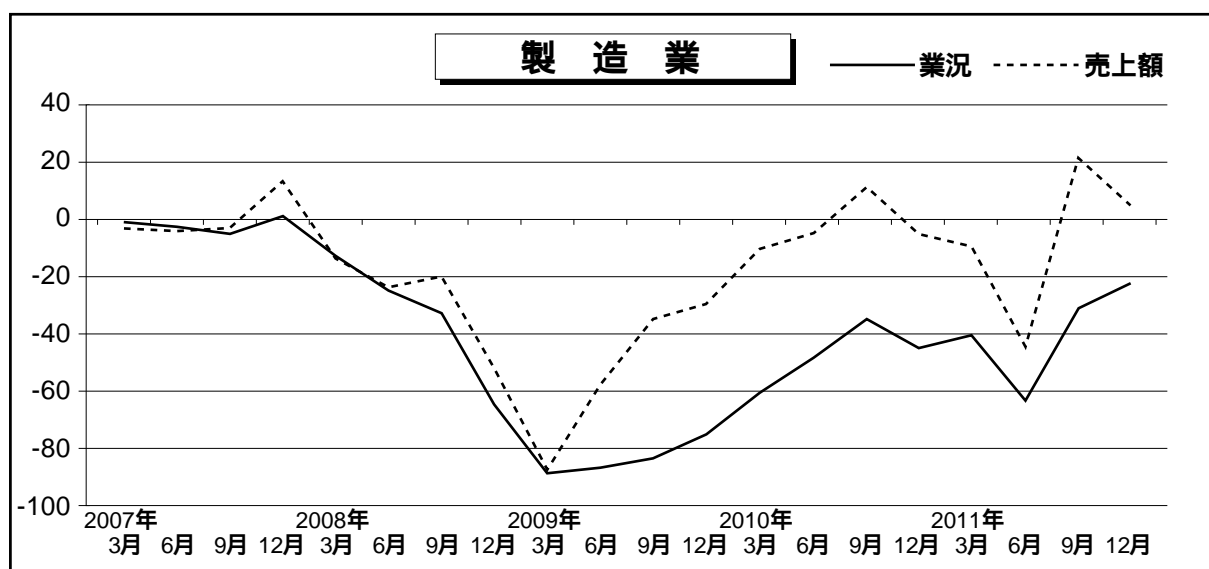
この調査では、景況判断の基準として、DI（Diffusion Index）による分析方法を採用している。これは各質問項目でプラス傾向（増加、上昇、好転など）割合からマイナス傾向（減少、下降、悪化など）割合を差し引いた数値を時系列で観察することにより景況を判断する方法である。

従来掲載していた浜松市内製造工業・商業経営動向調査は2009年にて終了したため、静岡県西部地域しんきん経済研究所の協力を受け、同所調査による中小企業動向調査を掲載しています。

静岡県西部地域しんきん経済研究所調

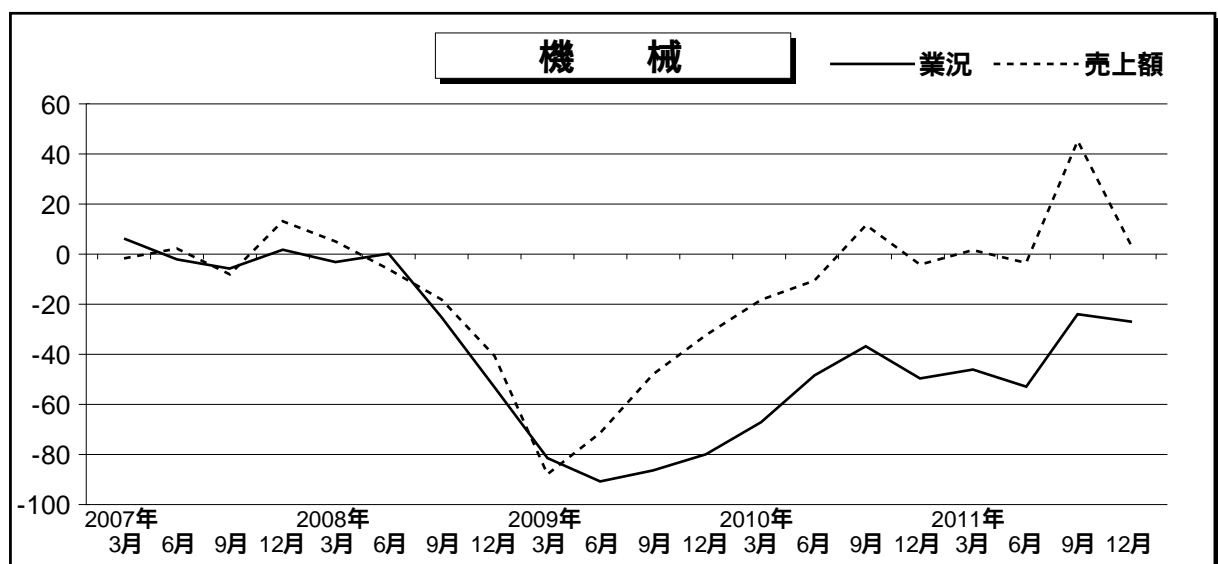
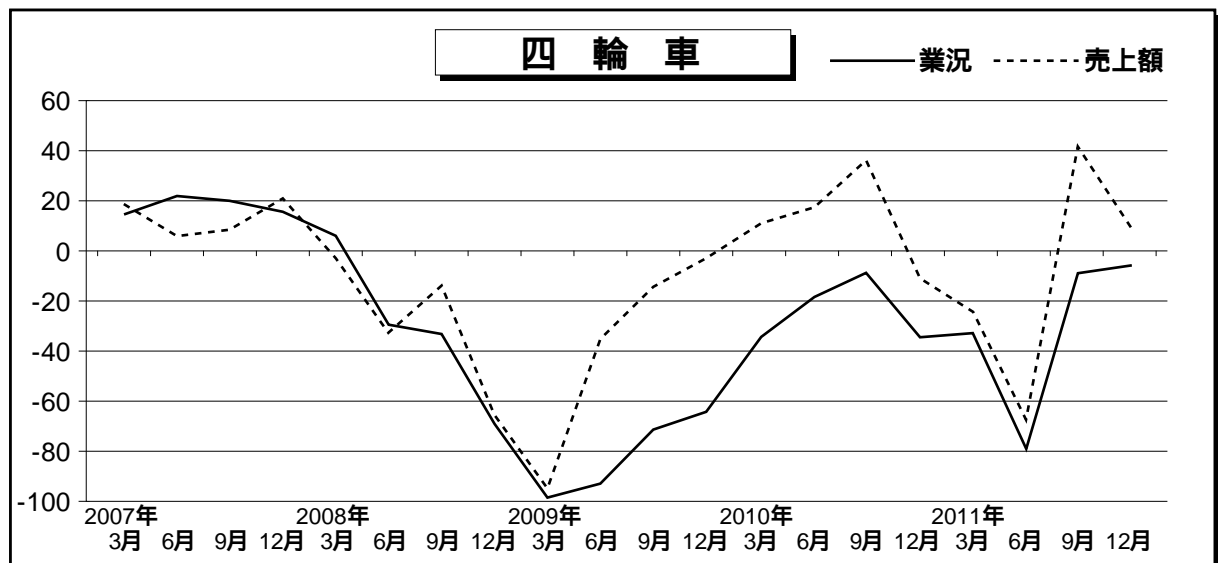
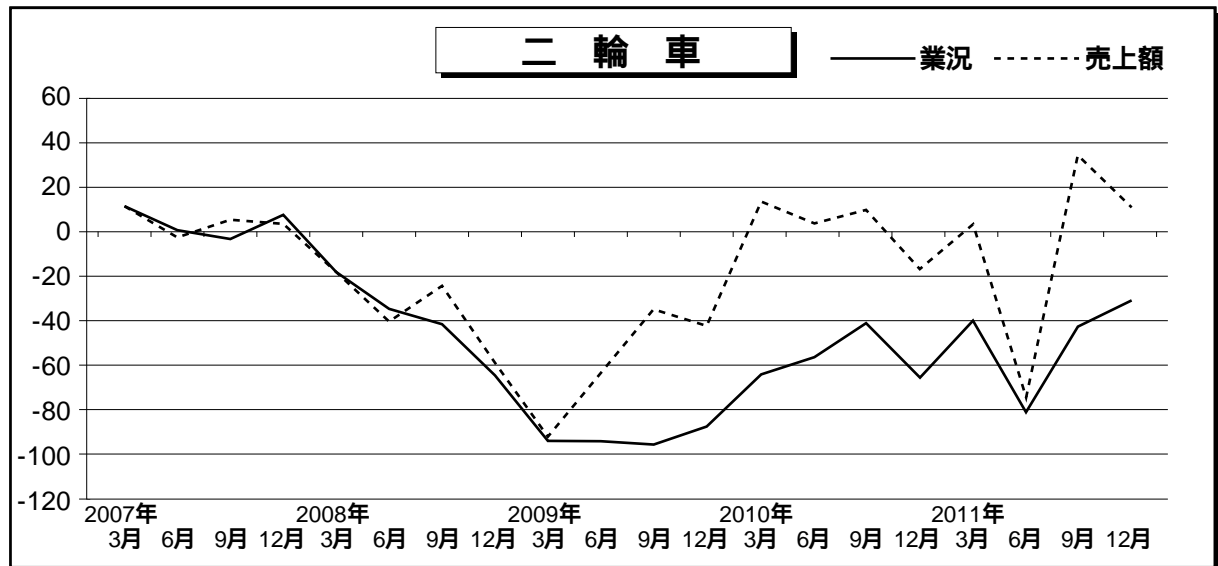


製造業

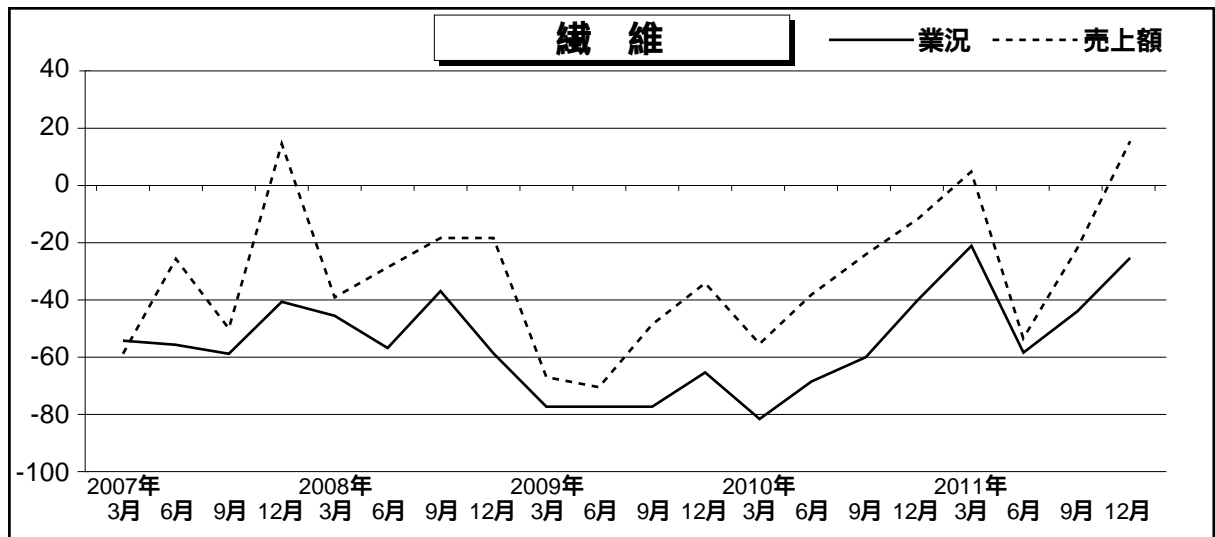
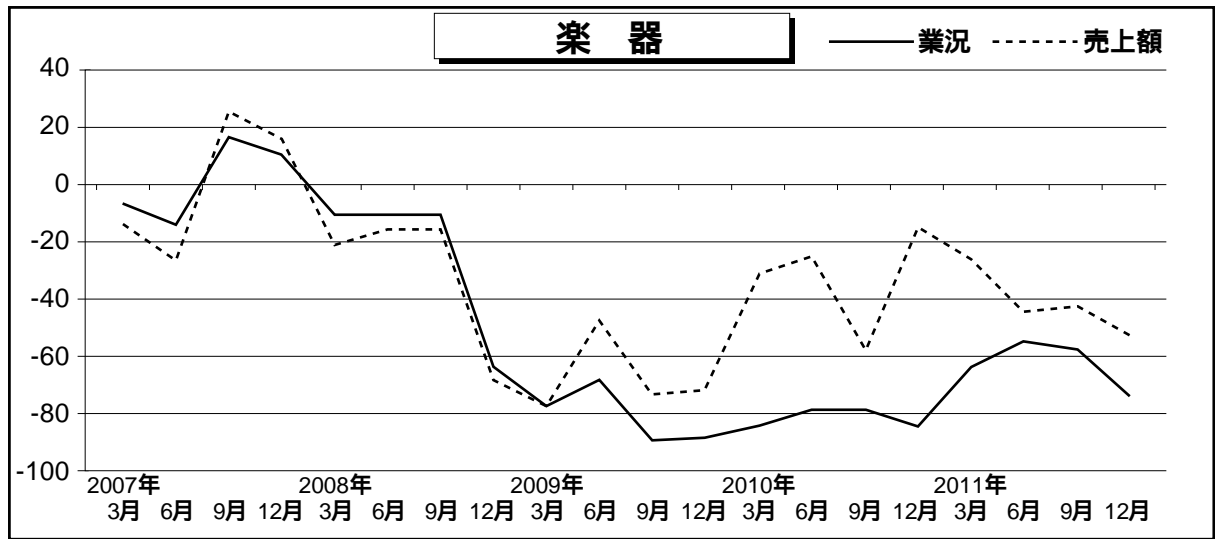


2007年12月から調査対象企業が457社から636社に増加しています。このため、2007年9月調査と2007年12月調査の間にはデータの不連続性が生じることとなります。

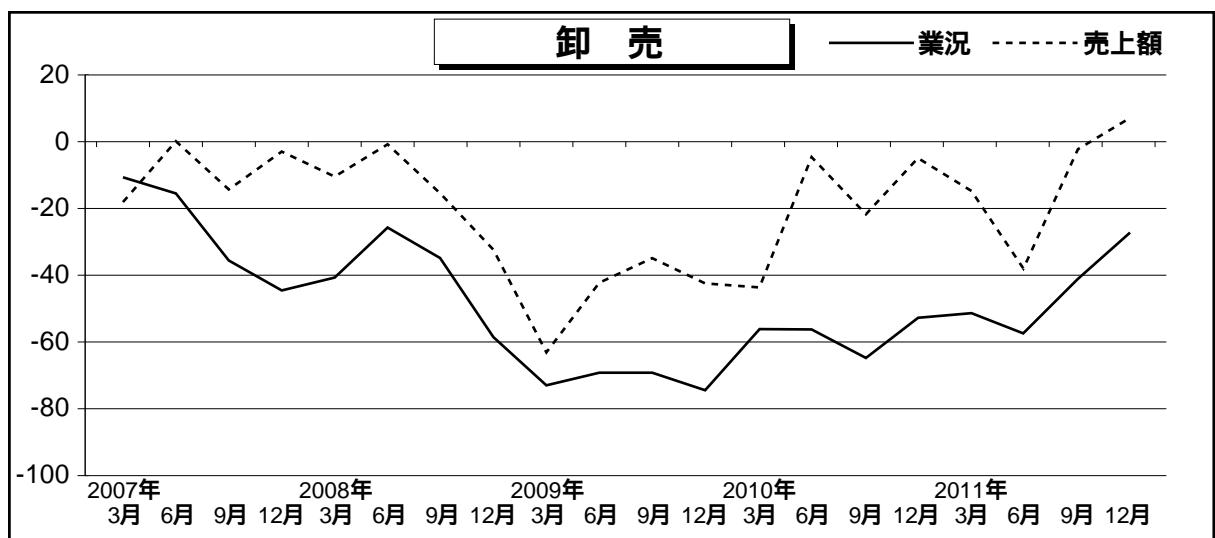
製造業



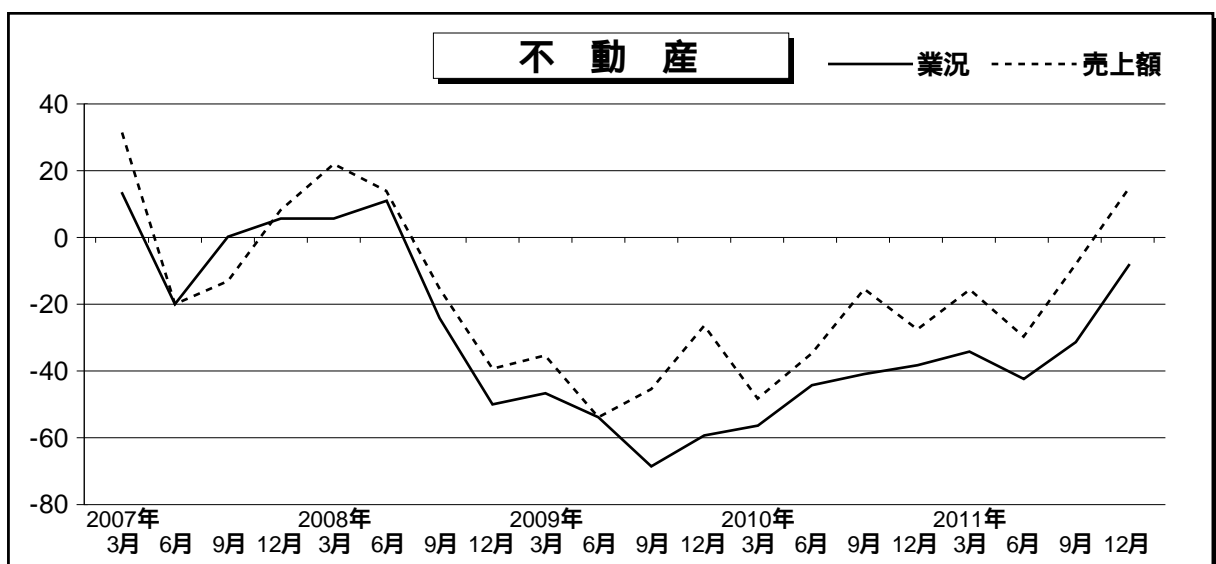
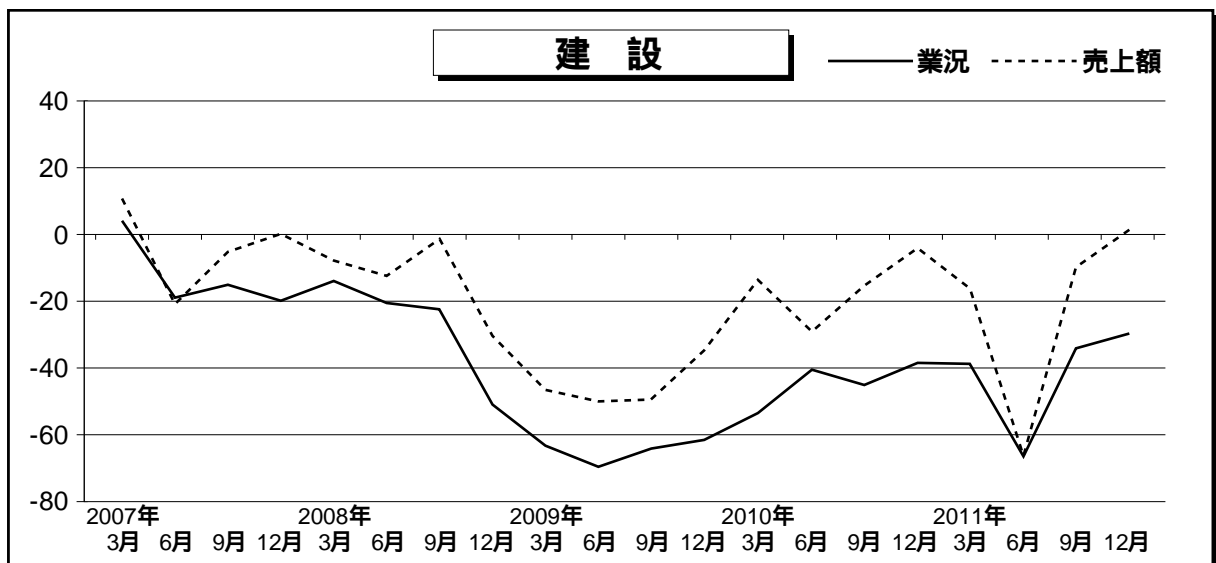
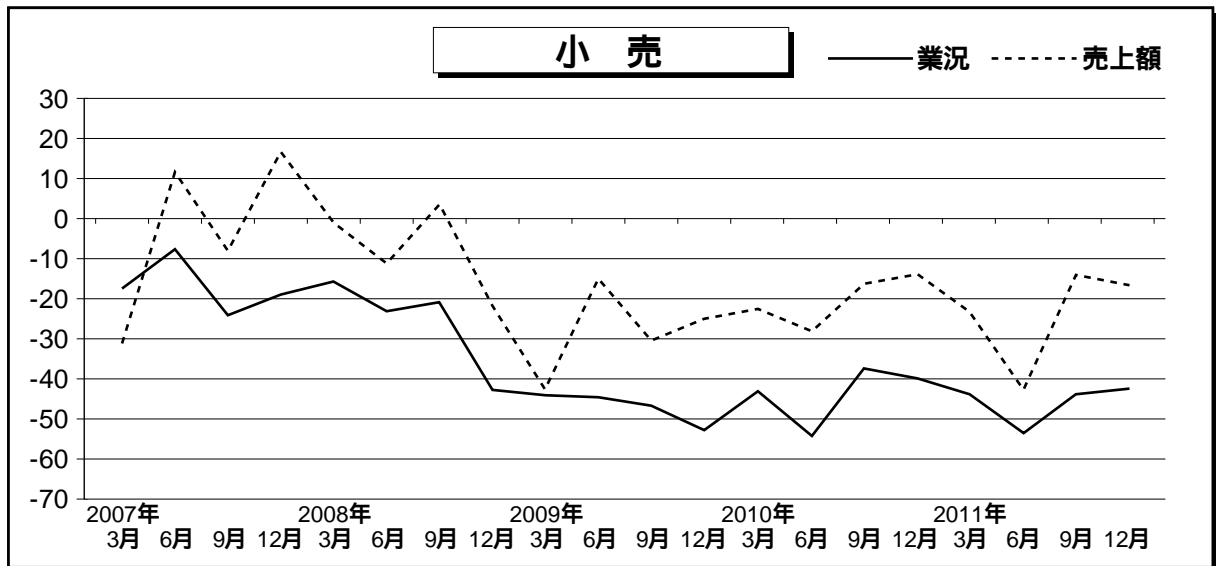
製造業



非製造業



非製造業



経済動向モニタリング・システムによる評価

作成: 静岡大学情報学部山田研究室

経済動向モニタリング・システムは、経済指標の現在に至るまでの年度変化(トレンド)を要約するとともに、それを基に「現在」の評価を行うことを目的としたデータ解析システムです。しかし、本年度は東日本大震災、欧州金融不安など日本経済を揺るがす大きな出来事が続き、そのため昨年度見え始めた景気回復への兆しも薄れ、再び業績が悪化しました。このように、現在の日本経済は過去の年度変化の延長線上にはなく、その先行きを予測することが極めて難しい状況です。つまり、過去からのトレンドによる予測値は、現在を評価する上で必ずしも適切な基準とはならないケースもあります。そこで本年度は、現在の経済活動の水準がどのようなレベルにあるのかを、過去の実績値との比較から評価していくことにします。用いるのは過去20年間(1991～2011年)のデータですが、年度傾向が安定している指標については、2001～2010年の10年間を用いて予測モデルを構築し、そのモデルによる予測値と実績値とのずれという観点から評価していくことにします。また、より詳細な変化を検討するために月別データも分析します。

遠州特産工業(二輪・四輪、楽器)

図1は、遠州特産工業(二輪・四輪、楽器)の2001年以降の生産高合計の推移を分析した結果です。図中の印の折れ線が観測値、その年度変化の主要な傾向をモデルによって要約した値(予測値)が太線で示されています。また、予測値の周りの通常の変動範囲を点線の下限值、上限値で示しました。2007年に始まった減少傾向も昨年度増加に転じましたが、本年度は再び減少です。ただし、その減少幅はモデルによる予測ほどには大きくなく、観測値は上限値の外側に位置しています。モデルには、2009年度の大幅な減少が影響しているためと思われます。

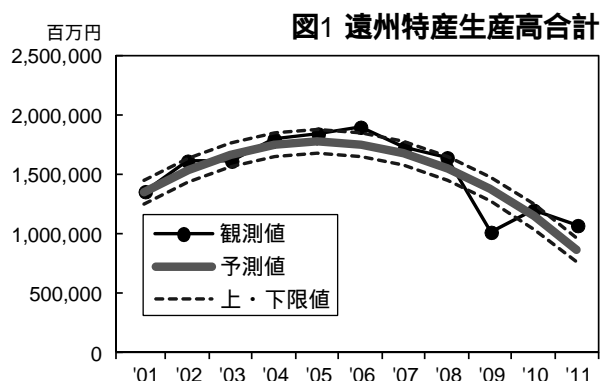
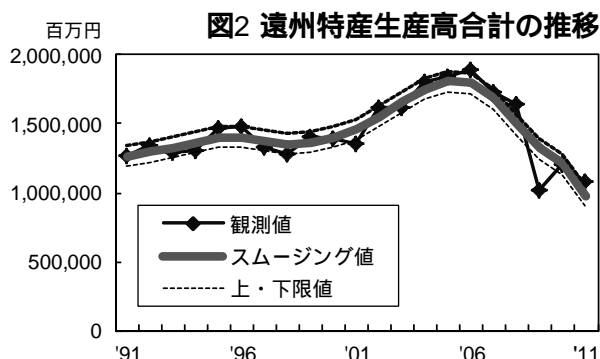


図2は、同じ指標についての1991年からの推移をスムージングによって要約した結果です。図1と同様、太線でスムージングによって得られた値を、点線で変動範囲を示しています。昨年度の増加でその水準は1990年代の前半に戻りましたが、本年度の減少で再び1985年の水準へと逆戻りです。2009年度の減少が極めて大きなものであったため、その水準への復帰にはかなりの時間が必要となりそうです。



二輪・四輪車

まず、種類別の状況から見ておきます。図3は1991年からの二輪・四輪完成車、KD別の構成比の推移を示したものです。昨年度の値とほぼ同じですが、KDが若干増加して約4.6%、二輪車が若干減少して約8.4%です。そして、四輪車は約87.0%とさらにその比率を伸ばしています。

完成車の年度変化を車種別に見てみましょう。図4は四輪車、図5は二輪車の結果で、1991年からの変化をスムージングによって要約しました。両車種とも昨年の増加から再び減少となりました。まず四輪車は、昨年の増加幅のほぼ半分程度の減少です。減少率は約10%で、2003年度の水準にまで下がっています。一方、二輪車の場合には、減少率は19.7%とさらに大きく、昨年の増加分以上に減少しました。2008年度に対する比率は35.5%ですから、この3年間でほぼ1/3に減少したことになります。工場移転が最も大きな要因ではありますが、減少傾向にも歯止めがかかっていない状況です。

四輪車について車種別に見ていきます。図6は、2001年からの車種別生産高の推移を示したものです。いずれの車種とも昨年度は増加でしたが、本年度は小型四輪車を除き再び減少となりました。減少幅が大きかったのは軽自動四輪車で、減少率は15.8%で2003年度の水準まで下がりました。減少率では普通自動車は20.9%と大きく、この減少により小型四輪車とほぼ同じ水準となっています。小型四輪車は昨年に続いての増加で、特に本年度は34.3%と大きな伸びを示しています。

表1は完成車種別に前年度比を算出したものです。表によれば、生産高の低い原付第1種を除けば、小型四輪車のみが生産高を大きく伸ばしていることが分かります。次ページの表2に示しますが、小型四輪車はKDでも前年度の約20%の増加ですから、この車種だけが他と異なった状況にあったようです。なお、小型四輪車は2年連続の増加で、2009年度の1.5倍程度になりました。

図3 二輪・四輪・KD生産高構成比

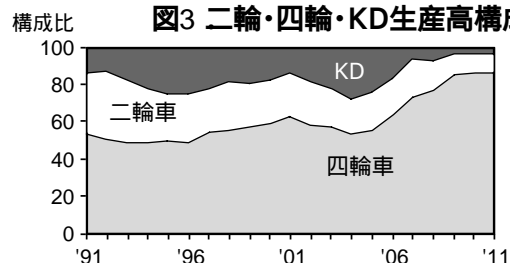


図4 四輪完成車生産高

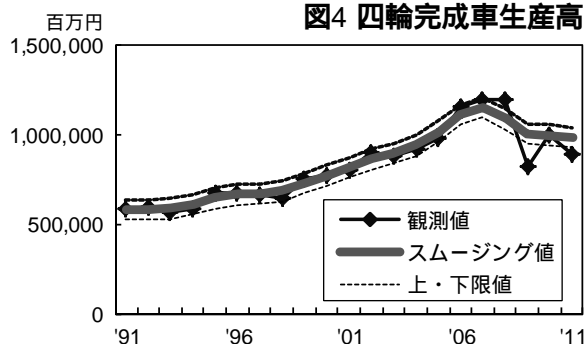


図5 二輪完成車生産高

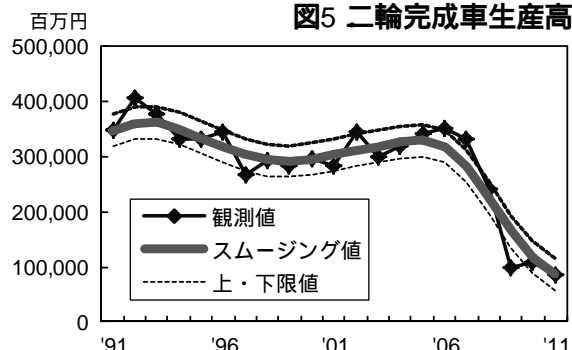


図6 四輪車・車種別生産高の推移

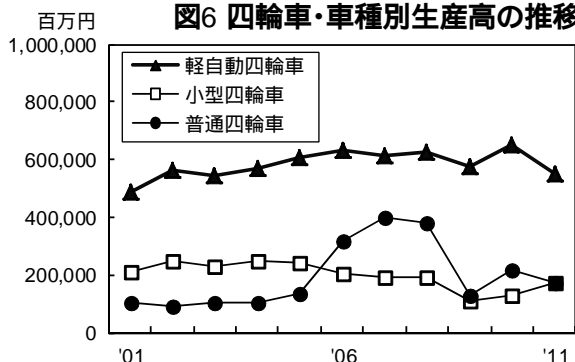


表1．完成車種別の前年度比

車 種	2011年度 生産高	前年度比
原付第1種	932	172.1
原付第2種	3,965	82.3
軽自動二輪車	10,654	84.1
自動二輪車	70,740	79.1
軽自動四輪車	548,140	84.2
小型四輪車	172,509	134.3
普通四輪車	173,990	79.1

（単位:100万円）

二輪・四輪車(内需 / 輸出)

図7に、2001年以降の内需・輸出・KD別生産高の推移を示します。内需については、2006年をピークとしてそれ以降緩やかに減少してきています。本年度もその傾向にあり、前年度の8.9%の減少です。ただし、表1によれば、ほとんどの車種が前年度の80%前後、つまり20%の減少ですから、それと比較して内需に関する減少率は、それほど大きくはないことになります。

一方輸出は2008年度の急激な減少の後、昨年度は増加しましたが本年度は再び減少です。前年度の16.0%の減少ですが、2007年度に対する比率は46.5%で半分にも達していません。輸出は厳しい状況が続いています。

内需について、その変化の傾向をより詳しく検討しましょう。図8は、2001年度からの変化をモデルで要約したものです。モデルは2007年前後をピークとする放物線となっており、2007年以降は緩やかな減少傾向が続いています。本年度もその延長上にありますが、減少傾向はそれほど明確ではなく、むしろ停滞に近い状態とみなすこともできそうです。

さらに詳細に本年度の変化の傾向を見ていきましょう。表2は、全車種別の前年度比をまとめたもので、前年度比の大きい順に並び変えて示しています。生産高の小さな車種を除けば、前年度比が100%を超える、つまり生産高の増加した4車種のうち3車種が小型四輪車であることが分かります。さらに、小型四輪車がKD、内需、輸出の全てで好調であったことは、「小型四輪車」の持つ特性がその原因であったことを示唆しています。また、小型四輪車の中では、特に内需の伸びが大きく前年度の1.8倍近い増加を示しています。図7、図8では内需の減少幅が小さいことを見ましたが、その要因が小型四輪車にあったことが分かります。逆に輸出は小型四輪車でも横ばい状態であることから、輸出の環境そのものが悪影響を与えたことを示しています。なお、KDは、小型四輪車が全体の60%を占めるため、その好調さに支えられ本年度は増加となりました。

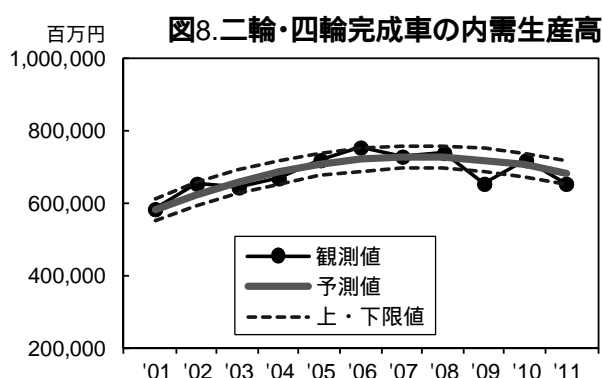
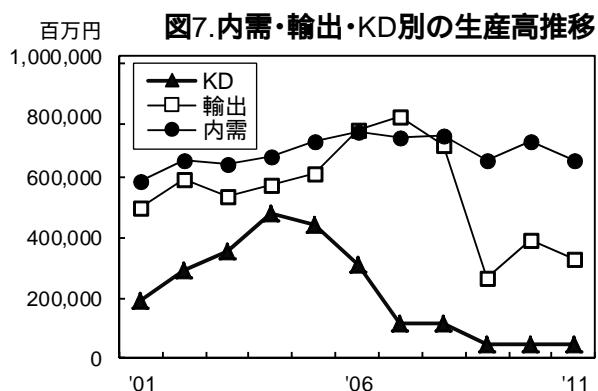


表2. 全車種別の前年度比

車 種	2011年度 生産高	前年度比
輸出・軽自動四輪車	119	195.1
内需・小型四輪車	97,190	179.0
KD・小型四輪車	28,875	119.9
KD・軽自動二輪車	9,782	106.7
輸出・小型四輪車	75,319	101.6
輸出・原付第1・2種	4,696	92.9
内需・自動二輪車	1,769	88.0
輸出・軽自動二輪車	7,519	87.3
KD・自動二輪車	1,003	84.9
内需・軽自動四輪車	548,020	84.2
輸出・普通四輪車	170,186	79.6
輸出・自動二輪車	68,971	78.9
内需・軽自動二輪車	3,135	77.2
KD・原付第1・2種	8,107	75.6
内需・原付第1・2種	202	66.4
内需・普通四輪車	3,804	61.2

(単位:100万円)

二輪・四輪車の月別変動傾向

ここまで二輪・四輪車生産高は、年度を単位としたデータとして扱ってきましたが、実際には月単位でデータは取得されています。図9は、二輪・四輪生産高合計の月別データ(2007～2011年)を図として示したもので、各年度内でも月ごとに変動があることが分かります。これは、各企業の年間生産計画な

どによるもので、その変動には、通常、一定のパターンがあるとされています。一方、年度によっても値の水準には違いがありますので、生産高の変動には年度と月の2つの要因が影響を与えていることになります。その影響の大きさを推定してデータの変動を説明するモデルとして、ここでは数量化 類を用います。図10は数量化 類を適用して得られた年度と月の効果を示したもので、効果は月、年度ごとに生産高の平均的水準をどの程度上回った(下回った)かを表しています。たとえば、年度効果に関しては、これまで見てきたように2009年度に大きな落ち込みがあった後、昨年度は増加しましたが本年度再び減少となっています。また、月に関しては、3月にピークを迎えた後は低い水準で推移し、年度の後半から生産高が増加しています。

このモデルを用いて、月別の生産高を予測してみましょう。予測値は年度と月の効果の和によって求めます。図11が2008年～2011年の結果で、太線で予測値、「付き」の細線で観測値を示しています。図によれば、2010年の前半までは予測値と観測値が近接しています。2008年の6、7月の例外はありますが、この期間は、全体としてモデルのあてはまりが良いことが分かります。これに対して2010年の後半以降は、連続して観測値が予測値を下回っています。これは、「月」、「年度」以外の要因が生産高を押し下げたことを意味します。

図9 二輪・四輪合計生産高の推移(2007～2011)

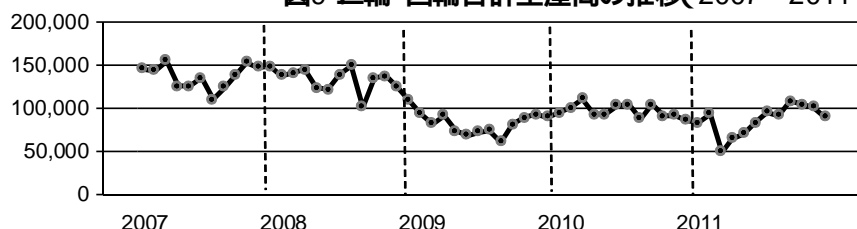


図10 数量化 類による年度効果、月効果の推定値

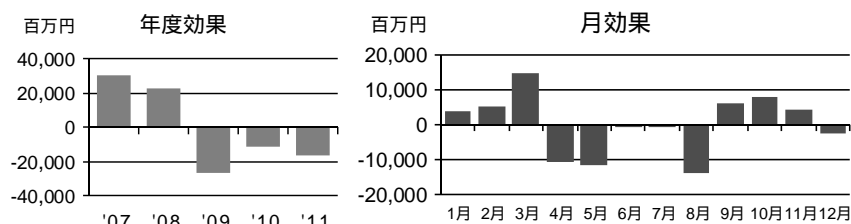
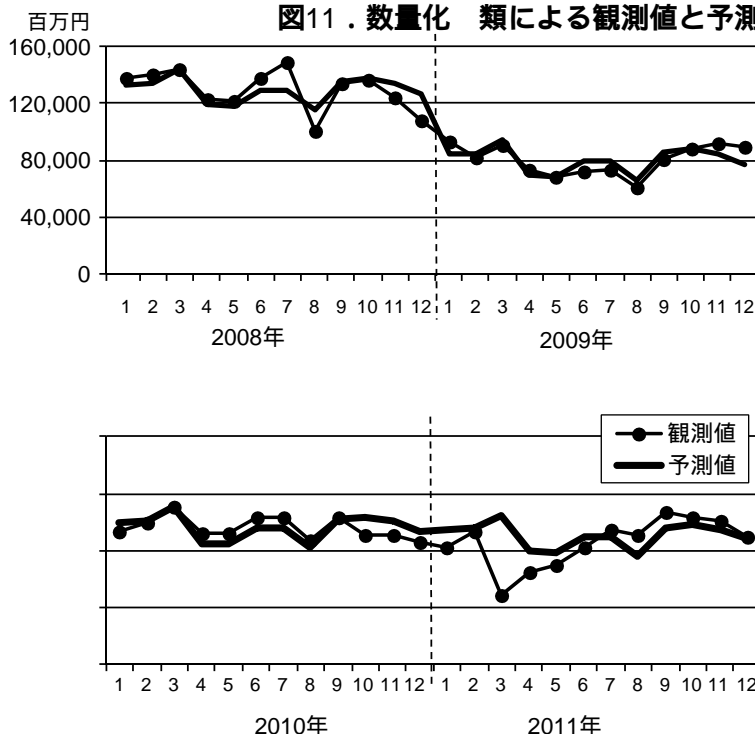


図11 数量化 類による観測値と予測



そしてその傾向は2011年3月の大震災で増幅され、2011年の前半を通して続いています。しかし、2011年の後半には、観測値が予測値を上回りました。これを景気回復の兆しと見るか否かは難しいところですが、いずれにしても2011年は前半と後半でその状況に大きな違いがあったこと、そして後半はより良好な状況に移行しつつあったことは確かです。

楽器(内需 / 輸出)

全体の傾向から見ていきます。図12は、2001年からの内需の出荷高の推移をモデルにより記述したもので、図13は1991年からの輸出出荷高の推移を要約したものです。図のように、この期間、内需は一貫して減少傾向にあります。昨年度は減少幅が小さくなり今年は増加に転じています。僅か1.5%の増加ですが、変動幅の上限に近づいており、減少傾向に歯止めが掛かった可能性もあります。

一方、輸出はこの期間を通して増減を繰り返し、2003年頃からは増加傾向にありましたが、2009年には極めて大きな減少となりました。昨年度は増加しましたが、本年度は再び減少です。18.3%の減少で、2009年を下回ってここ20年で最も低い値となりました。輸出に関しては厳しい状況が続いています。

以上の傾向を製品種類別に検討します。表3は、製品種別、輸出 / 内需別に変化率を比較したもので、前年度に対する比率の大きい順に並べて示しました。表によれば、出荷高の極めて低い「輸出・ギター」を除けば、上位に位置しているのは全て内需です。つまり、本年度、多くの製品種別で内需が増加したことを示しています。中でも管楽器の伸びは大きく、14.8%の増加となっています。ピアノも増加しましたが、増加率はそれほど大きくありません。これには本年度、ピアノの出荷高統計の方法が変更されたこと

が関連している可能性があります。出荷台数をベースとして変更の影響を除いて試算してみますと、内需・平型の前年度比は107.3%、内需・堅型は104.2%となり管楽器に続いて大きな伸びを示したことになります。

管楽器についてより詳しく検討します。図14は、内需の管楽器の2001年からの年度変化をモデルで要

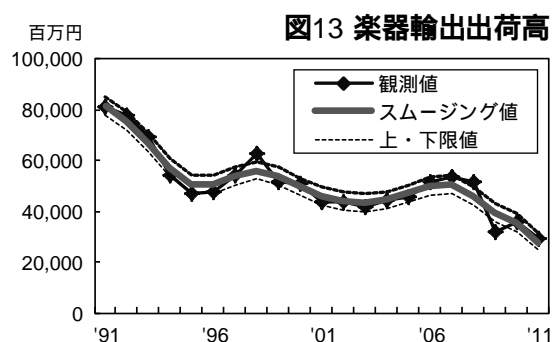
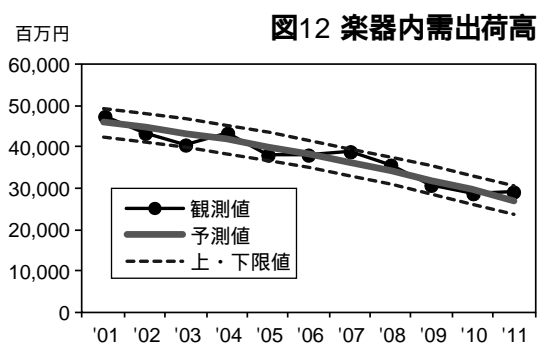


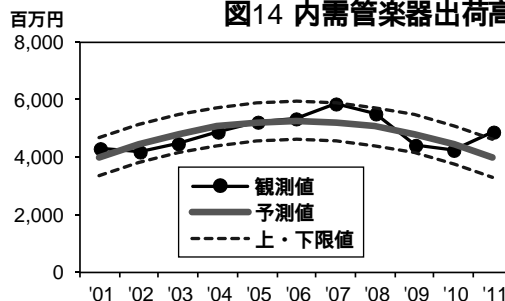
表3．製品種類別の出荷高前年度比

製品種別	2011年度 出荷高	前年度比
輸出・ギター	34	139.4
内需・ギター	360	116.7
内需・管楽器	4885	114.8
内需・電子キーボード	981	104.1
内需・電気・電子ピアノ	9047	102.9
内需・ピアノ(平型)	5324	102.6
内需・ピアノ(堅型)	5205	100.1
輸出・ピアノ(平型)	7938	89.5
内需・電気ギター	500	88.6
輸出・キーボード・シンセサイザー	2537	87.6
輸出・管楽器	7925	87.5
内需・電子オルガン	2620	83.9
内需・キーボード・シンセサイザー	426	80.6
輸出・電子キーボード	1585	75.6
輸出・電気・電子ピアノ	3603	74.8
輸出・電気ギター	209	73.5
輸出・ピアノ(堅型)	5095	70.5
輸出・電子オルガン	287	60.4

(単位:100万円)

約した結果で、2002年からの増加傾向も2007年にはピークを迎え、その後減少しています。しかし、昨年度、その下げ幅が小さくなり今年は大きく伸びています。減少傾向モデルの上限値を超えていますので、モデルとは異なる状況に移行した可能性もあります。

図14 内需管楽器出荷高



織物

図15に広幅織物、図16に小幅織物の生産高の年度変化を示します。広幅織物は、2001年から一貫して減少してきましたが、昨年度その減少幅が小さくなり今年は僅か2.4%ですが増加となりました。モデルは単調減少ですが、本年度はその上限を超えています。小幅織物も同様な傾向で、本年度は10.7%増加しモデルの上限値を超えました。このように、織物に関しては、これまでとは異なった傾向が現れています。

図15 広幅織物合計 生産高

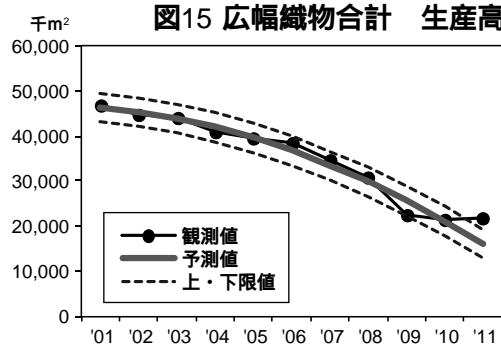
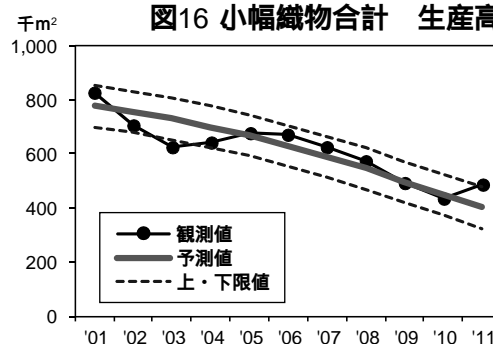


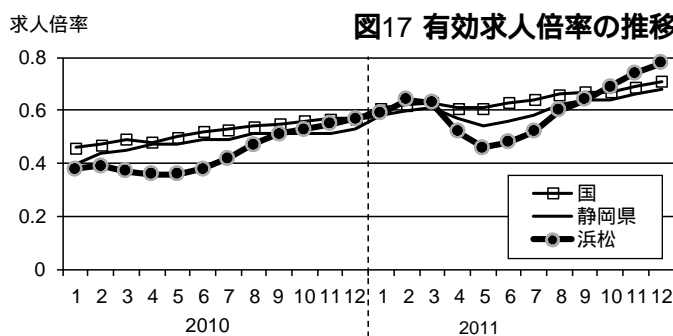
図16 小幅織物合計 生産高



有効求人倍率

本年度も、景気の現状と密接に関連する有効求人倍率の年度変化について検討します。図17は、2010年1月からの24ヶ月における浜松地区、国、及び静岡県の求人倍率の推移です。図によれば、2010年以降、全体として有効求人倍率が改善する方向にあることが分かります。

図17 有効求人倍率の推移



ただ、浜松地区の変動幅は大きく、2010年4月に最小値となった後、急速に回復し、年度の終わりには2地域と同じ水準にまで戻しました。そして、大震災を契機に大幅に減少した後、再び増加し2011年の後半には3地域で最も高い値まで増加しました。この変化の傾向は、図11で見た二輪・四輪車生産高合計の月別推移と類似しています。つまり、浜松地区の経済には、二輪・四輪の動向が極めて大きな影響を与えていることが分かります。

景況感(経営動向DI)

景況感は、個々の企業が行う経済活動に対する評価であり、数値で示される実績そのものではなくそれに対する主観的評価・印象をまとめたものです。その意味で、生産高・出荷高といった実績に基づく経済指標とは異なった特性を持っています。そして印象・評価ですから、実態以上に現状を厳しくみる場合もあれば、厳しい現状の中に光明を見いだすことも有り得、それが一般的な経済指標とは異なった観点から景気の動向を伝えてくれる可能性もあります。ここでは、昨年度に引き続いて景況感を取り上げ、その年度変化について分析しますが、本年度は特に欧州の金融不安や大震災の影響等も考慮して検討していくことにします。

(1)対象データ

以下では、2つの調査機関における景況感調査データを対象として分析を行います。一つ目は、しんきん経済研究所の「静岡県西部地域の中小企業景気動向調査」データであり、浜松市を中心とする静岡県西部地域の中小企業を対象とした景況感調査のデータです(P21参照)。二つ目は、日本銀行の「全国企業短期経済観測調査」によるもので、日本全国の幅広い企業を対象とした景況感調査のデータです。特に日本銀行の景況感調査データには、中小企業だけでなく大企業、中堅企業という企業規模の異なる指標も含まれています。これらの指標を用いて、浜松市の特徴を日本全国の企業規模別動向との比較を通して明らかにするとともに、浜松市における業種による景況感の差異についても検討していきます。

用いるデータは2000～2011年の12年間(四半期ごと、計48回分)の調査データです。分析では、これら観測データをそのまま使用するのではなく、それぞれの指標についてスムージング(解説P35)を行っています。時系列分析の対象となっている景況感の指標は、不規則な小波動を伴う場合が多く、その小波動にまぎれてより持続的・長期的傾向や変動特徴の把握が困難となる場合も少なくありません。そのため、局所的小波動や変動から持続的傾向や特徴を分離し、基底となる基本傾向を把握するためにスムージングを行いました。

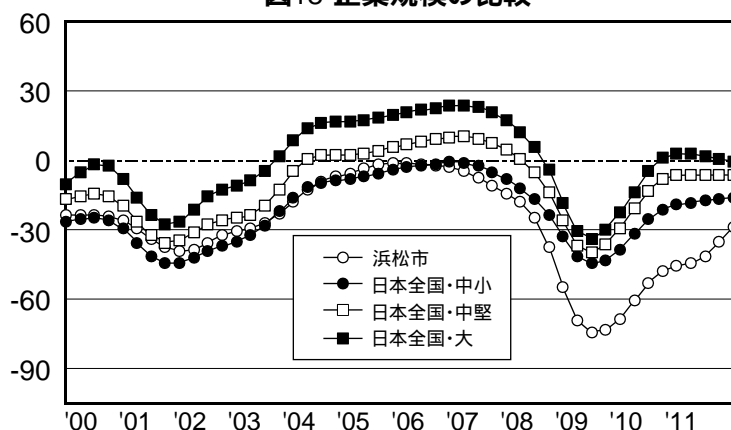
(2)分析結果

企業規模による違い

図18は、全産業を一括した景況感の推移を示したもので、『浜松市』、日本全国の企業規模別3指標(大企業、中堅企業、中小企業)の計4指標についてその時系列変化を示したものです。図から分かるように、上昇や下降のタイミングはどの指標においても、おおそ一致していることが見て取れます。また、各指標の値については、

それぞれが異なった水準で推移していることも分かります。その中で、『浜松市』と『日本全国・中小』は2007年の下降期までは非常に似た波形を示していましたが、それ以降、『浜松市』の減少傾向がより大きく現れ、2つの系列は乖離しています。その傾向は現在でも続いています。2011年の後半には急速な

図18 企業規模の比較



回復傾向も見え、再び2つの系列が接近する様子も見えます。二輪・四輪の項で見た2011年後半における月別生産高の回復がこれと関連しているものと思われます。ただし、2009年の半ばにその底を迎えた今回の景気後退においては、『浜松』地区が、全国的に見ても非常に厳しい状態にあったことは確かです。

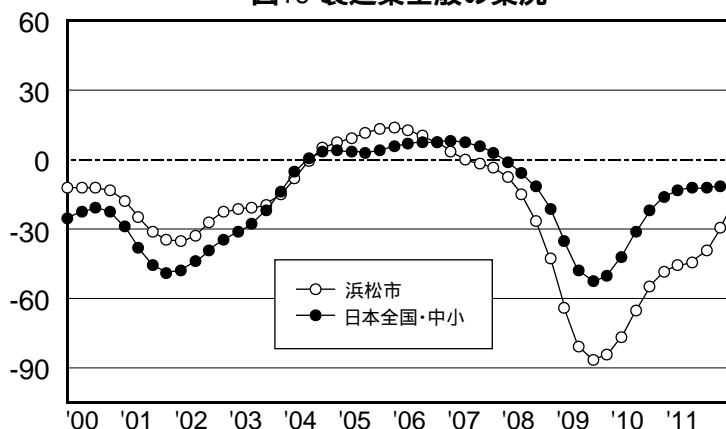
地域性の比較分析(景況感にみる『浜松市』の特徴)

『浜松市』と『日本全国・中小企業』の2指標は企業規模の点では共通していますが、産業構成という意味では必ずしも等質ではありませんし、その違いが景況感の推移に影響を与えている可能性もあります。そこで以下では、業種のレベルで『浜松市』と『日本全国・中小企業』の景況感の推移を比較していくことにします。

製造業

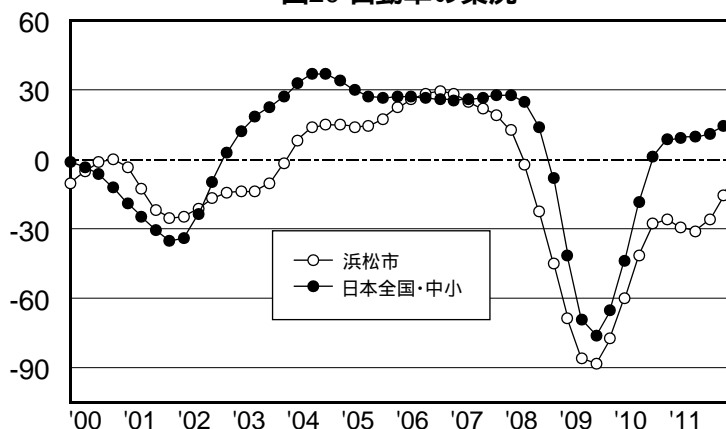
図19は、製造業全般を対象とした業況の時系列グラフです。2001年と2008年頃に2つの大きな景況感後退期が現れていますが、2度目の景況感後退の始まりは『浜松市』は2006年頃で、『日本全国・中小企業』と比較して明らかに早く現れていることが分かります。また、それまで『浜松市』は『日本全国・中小企業』より高い値で推移していましたが、時期的に早く景況感後退の傾向が現れ始めたこともあり、その後は『日本全国・中小企業』を大きく下回って低い値で推移することとなりました。そして、2009年まで急激な下降を示して下げ止まりましたが、その時点での『日本全国・中小企業』との差は40ポイント程にもなっており、製造業全般においても『浜松市』が極めて厳しい状況にあったことを示しています。その後、景況感の急回復が見られ、現在では、『浜松市』は『日本全国・中小企業』に匹敵するほどに回復してきています。

図19 製造業全般の業況



次に、図20に自動車を対象とした業況の時系列グラフを示します。自動車に関してもこれまでと同様、2001年と2008年頃に大きな景況感後退があることが分かります。また、自動車に関しても2度目の景況感後退の波形は『浜松市』の方が早く現れ、その後、2009年まで急激な下降傾向を示して下げ止まりました。この時、『浜松市』だけでなく『日本全国・中小』も同様にこれまでにない程、急激な下降を示しており、これが他の産業とは異なる『自動車』産業の特徴となっています。その後、景況感の急速な回復が見られた中で大震災が発生しましたが、『日本全国・中小』の景況感の値の推

図20 自動車の業況



移にはその影響はほとんど現れていません。これは、主としてスムージング処理によるもので、実際には50ポイントに迫る急激な低下がありました。ただそれも次期には60ポイントを超える増加となり、1期だけの異常な変化で治まったためスムージング処理によりその変動が消えました。一方で、『浜松市』の景況感回復時には一時的に停滞する部分があり、震災発生時期と合致しています。このことは、大震災の影響は『浜松市』の方が大きかったことを示唆しますが、これについては図22で、スムージング処理をしないデータで検討することにします。

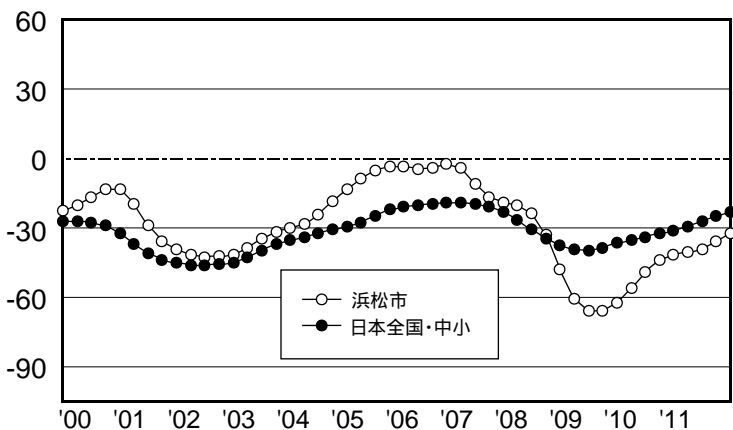
非製造業

ここまで、製造業について見てきました。

次に、非製造業として建設の業況について、図21に時系列グラフを示します。建設に関しても製造業と同様、2001年と2008年頃に大きな景況感後退があることが分かります。この2度目の景況感後退の始まりは、2007年へ入ってからであり製造業と比べると少し遅れて現れていることが分かります。また建設に関する『浜松市』の特徴は、『日本全国・中小企業』と比べ景況感の振幅が大き

い点にあり、好況期には20ポイント程度全国を上回り、不況期には30ポイント程度下回っています。『浜松市』の産業は、製造業、特に自動車産業に偏っており、その主要産業の動向が直接、他の産業にも及んでいるためと考えられます。なお、図19、20との比較でも明らかのように、『浜松市』に限れば、建設業の振幅は製造業より小さくなっています。

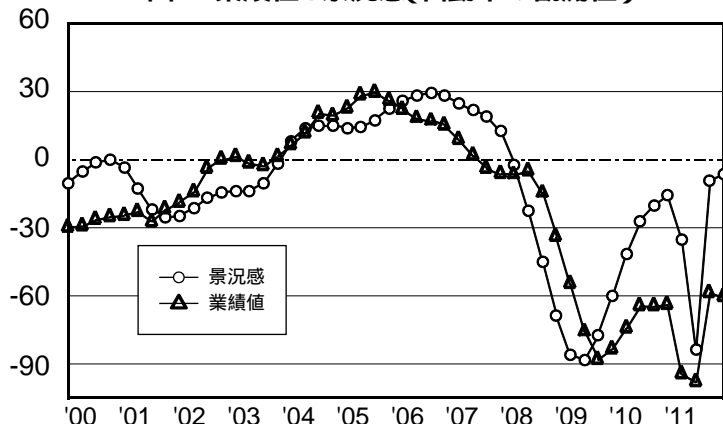
図21.建設の業況



景況感と業績値との比較分析(景況感と実体経済との連動性)

景況感は、企業自身が自分の企業業況を主観的に判断し、それらを調査機関が集積した統計データで示すから、数字で示される実態経済とは性質的に異なります。当然のことながら、景況感の実態経済の影響を受けていますが、その影響がどのように現れているかについては、殆ど研究もなされていません。そこで、ここでは実態経済の1つの例として静岡県西部地域の二輪・四輪生産高を取り上げ、それに対応する景況感として『浜松市』の自動車指標を用いてその関連の分析を行いました。業績値(二輪・四輪生産高)と景況感の推移を図22に示します。この場合、業績値と景況感では単位が

図22.業績値と景況感(自動車の観測値)



異なるため、業績値の尺度を景況感尺度に合わせ、また、業績値は景況感には生じない季節変動を伴っているため、あらかじめ季節変動を除去したデータを用いました。ただし、先にも述べましたように、大震災で生じた短期的な変動も明示するために、2011年度については元データを用いています。

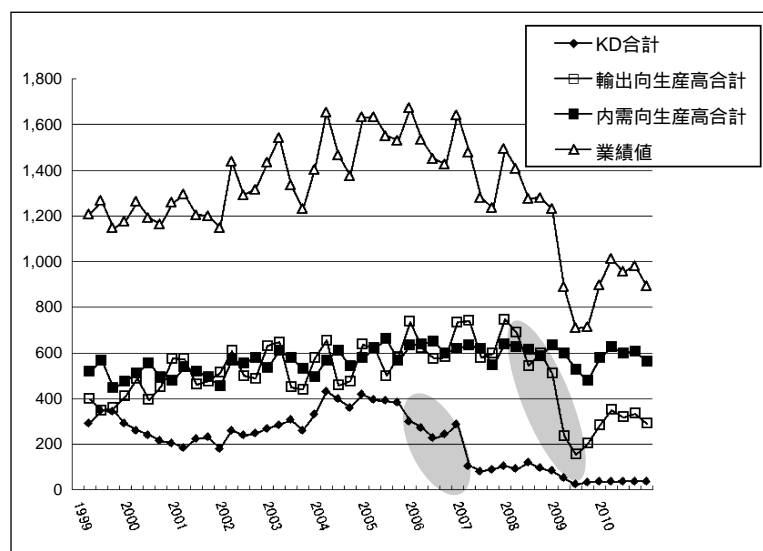
業績値に関しては、2005年のピークに至るまで、短期的な後退が見られるだけで上昇傾向にありました。そして、その後ピークを過ぎると業績値は下降傾向に入り、一時、下げ止まりを見られましたが、2008年後半から業績値後退に拍車がかかっています。2010年に入り、自動車の業績値後退も底を打ち上昇に転じましたが、リーマンショック以前の状態との乖離は大きく、回復には至っていません。次に景況感の主要な変化としては、2001年頃に下降から上昇への転換点が見られますが、業績値は一貫して増加傾向を示しておりほとんど関連は認められません。次の景況感の上昇から下降への転換点は2006年後半であり、業績値と比較すると時間的な遅延が生じていることが分かります。そして、2009年の転換点については逆に景況感の方が先行して転換点が現れています。ただし、2011年に関しては、大震災という突発的で極めて影響の大きな事件であったため、業績値、景況感とも連動して大きな変化を示しました。しかし、これを除けば、業績値と景況感との比較において、明確な関連性は認められませんでした。

このような結果となった要因について検討するため、業績値についてより詳細な指標で記述したものを図23に示します。自動車の生産高は、内需と輸出、さらにKDの生産高を合計した値ですので、図ではそれら複数の指標の生産高について示しています。また、図は例外的な変動傾向を示した2011年は除きました。

業績値が2005年にピークとなり、それ以降、減少傾向となった要因はKDの大きな減少です。実際、同時期において内需および輸出には大きな後退は見られません。つまり、KDの出荷高の減少は業績値には現れましたが、内需・輸出ともに大きな変化が見られなかったため、景況感には直接影響を与えていなかったと思われます。さらに景況感の2008年頃の減少傾向への転換については、輸出の減少が影響を与えた可能性があります。このように、業績値全体には明確には現れないその構成要素における変動が景況感に影響を与えていた可能性があります。また、2009年の転換点に見られた景況感の先行については、業績値はあくまで生産による結果に基づく数値であるのに対し、景況感については、業績値にはまだ現れていない受注ベースでの企業活動回復への期待感が影響を与えたものと考えられます。

以上から、景況感と業績値との連動性を考える場合には、単に業績値全体ではなく内需や輸出、KD等も含めた業績値の詳細な指標の変化が関連していること、そして数字には現れない市場での動きも反映していることに注意が必要です。

図23.業績値の詳細

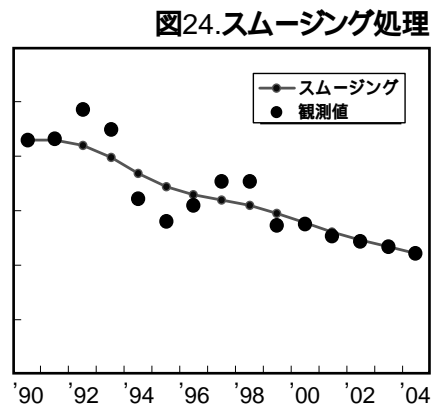


解説 経済動向モニタリング・システムによる評価の方法

経済モニタリング・システムによる評価は、次の4つの手順で行います。

変化の傾向の抽出（スムージング）

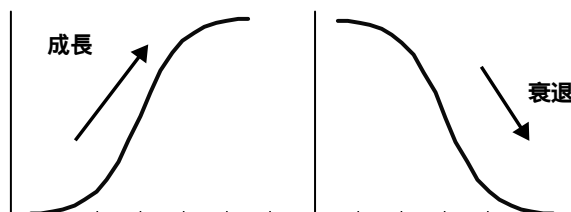
増加（減少）傾向と言っても、必ずしも一貫して増加（減少）するわけではなく、短期的には増減を繰り返すのが普通です。特に、その変動が不規則で変動幅も大きい場合には、全体的な変化の傾向が把握しにくいというケースも出てきます。このような短期的な変動の影響をできるだけ抑えて、大きな変化の流れを浮かび上がらせる方法がスムージングと呼ばれるものです。図24がスムージング処理を行った結果で、印の観測値の年度変化が、実線として抽出されています。図によれば、観測値は増減を繰り返しながら、全体としては減少していることが実線で明確に示されています。



変化傾向のモデルによる表現

大まかな変化の傾向が抽出されたら、次にはそれを適当なモデル（数式）で表現します。これは、年度変化の傾向を要約するとともに、それに基づいて本年の予測値を推定するため、本システムでは、経済の成長プロセスを表現する際に広く利用されているロジスティック

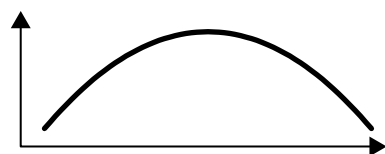
図25.ロジスティックモデル



ックモデルを用います。図25がそのモデルで、図からも判るように、「誕生」（増加率小）「成長」（増加率大）「成熟」（増加率減少）の過程をS字の曲線で、「衰退」の過程を逆S字で表現していきます。分析では、スムージングされた年度変化を最も良く再現できる曲線を、このロジスティック曲線から探すことになります。

ただし、本年の年度変化には、増加から停滞、そして減少という時系列がいくつか見られました。ロジスティックモデルは単調増加（減少）関数ですから、このような系列を表すことはできません。このような場合には、停滞期を境に前後2つの系列に分け、それぞれにロジスティックモデルを適用することが考えられます。特に、予測ということを考えれば、後半のデータのみを使うことで対応できます。しかし、1つの時系列を記述するという意味では、2つのモデルを用いるのはあまり得策ではありません。そこで、今回の報告では、増加

図26. 2次曲線モデル



停滞 減少の系列を図26のような2次曲線で表すことにしました。極値、つまり、図26では最大値を中心にして左右対称な図形ですから、制約も大きいのですが、少なくとも今回のデータには比較的良く適合してくれたようです。

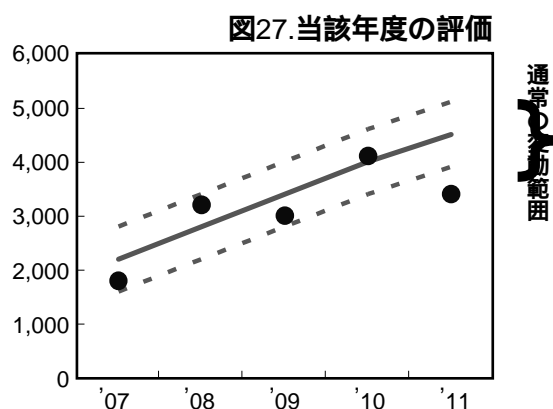
通常の変動範囲の推定

モデルによって要約された年度変化と実際の観測値との間にはズレ（誤差）があります。このズレには、通常の短期的な変動によるものと新たな動向に対応したものがあります。そして一般的には、新たな動きは、通常の増減よりも大きな変動幅をもって現れてくるものと考えられます。そこで本システムでは、まずは通常の変動範囲を設定し、その範囲の外側に新たな変化の可能性を検討する範囲を設定することにしました。具体的には、全観測値の中で特にズレの大きい5%を除いた残り95%の観測値を用いて、その観測値を全てその内部に含むものとして、通常の変動範囲を設定しています。

当該年の観測値の評価

以上のステップで、これまでの年度変化の傾向と要約、通常の変動の範囲が設定されましたので、これを用いて当該年の観測値を評価します。

図27はその例で、中央の太線が要約された年度傾向（ロジスティック曲線）で、それと平行に走る2本の点線が、通常の変動の範囲を表しています。さらに当該年（2011年）の予測値は、太線の右端の印の値で、その上下に通常の変動範囲が設定されています。



この図を用いて2011年を評価してみます。観測値は黒丸で表現していますが、それが通常の変動範囲に収まっていれば、本年もこれまでの変化の傾向が続いていると判断できます。ところがこの例では、実際に観測された値がその変動の範囲の外（下側）に位置しています。このことは、通常の変動の範囲を超えて値が減少したこと、つまり本年はこれまでの増加傾向とは異なった変化が現れた可能性があることを示唆しています。もちろん、当然、過去にも前年から減少した年がありますが、本年はその減少幅が大きく、通常の変動とは異なる可能性があるというわけです。

浜 松 経 済 指 標

2 0 1 2 年 3 月 発 行

発 行 浜 松 商 工 会 議 所

浜松市中区東伊場2-7-1

0 5 3 - 4 5 2 - 1 1 1 0

最新情報及び過去の指標データは下記URLより確認できます

<http://www.hamamatsu-cci.or.jp/>